

2019年1月版

ご契約のしおり・約款

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険(指定通貨建)

ご契約のしおり・約 款

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）

目次

ご契約のしおり

■主な保険用語のご説明（50音順）	1
■お願いとお知らせ	3
●保険契約締結の「媒介」と「代理」について	3
●生命保険募集人	3
●申込書記入上のご注意	3
●当社の組織形態	3
●現在ご加入されている保険契約を解約・減額等をするを前提に、新たな保険契約のお申込み をご検討されている方へ	3
●個人情報のお取扱い	3
●「支払査定時照会制度」に基づく、他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用 について	4
●「生命保険契約者保護機構」について	5
●金融商品取引法における投資家区分について	7
●犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認に関するお願い	8
■ご契約にあたってぜひご確認ください事項	9
●告知について	9
●ご契約のお申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）について	9
●保険証券のご確認	10
●一時払保険料のお払込みと領収証	10
●ご契約の責任開始期	10
●適用する為替レート	11
●ご契約にかかる諸費用	12
●元本欠損が生じる場合	12
●為替リスク	13
■積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）の特徴としくみ	14
●この保険の特徴	14
●積立利率について	16
●基準金利	16
●死亡保険金および生存給付金について	17
●保険金等をお支払いできない場合について	20
■付加できる特約について	22
●保険料円入金特約	22
●保険料外貨入金特約	22
●生存給付金円支払特約	22
●生存給付金為替ターゲット特約	23
●円支払特約Ⅱ	23
●年金支払特約	24
●指定代理請求特約	25
■ご契約後について	26
●各種変更・請求手続きについて	26
●カスタマーサービスセンターについて	26
●死亡保険金および生存給付金のお支払期限について	27
●解約について	27
●基本終身保険金額の減額	31

●差押債権者、破産管財人等による解約について	32
●管轄裁判所	32
●時効	32
■生命保険料控除と税金について	33

約 款

●積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）普通保険約款	37
●保険料円入金特約	49
●保険料外貨入金特約	50
●生存給付金円支払特約	51
●生存給付金為替ターゲット特約	52
●円支払特約Ⅱ	55
●年金支払特約	59
●指定代理請求特約	66
●情報端末による保険契約の申込等に関する特約	70

ご契約のしおり

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）

■主な保険用語のご説明(50音順)

あ行

▼一時払保険料相当額

ご契約の申込時にお申込みいただくお金のことをいい、ご契約が成立したときには一時払保険料に充当します。

か行

▼解除

ご契約後、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（以下「当社」といいます）がご契約の効力を消滅させることをいいます。

▼解約

ご契約者がご契約の効力を消滅させ、払戻金をご請求いただくことをいいます。

▼解約払戻金

ご契約が解約されたときなどにご契約者に払い戻されるお金のことをいいます。

▼基準金利

当社所定の残存期間の指定通貨に応じた国債の複利利回りを当社の定める方法により計算した平均値をいい、積立利率の設定および市場価格調整の計算に用います。

▼基本終身保険金額

終身保険金額の基準となる金額として、ご契約締結の際に当社の定める範囲内でご契約者のお申出によって定めた金額をいいます。ただし、ご契約締結後に金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。

▼契約応当日

ご契約後の保険期間中に迎える毎年のご契約日に対応する日のことをいいます。とくに月単位の契約応当日といったときは、各月のご契約日に対応する日のことをいいます。

▼契約者

当社と保険契約を結び、ご契約上の権利と義務を持つ人のことをいいます。

▼契約初期費用

ご契約締結等にかかる費用のことをいい、一時払保険料から控除します。

▼契約年齢

ご契約日における被保険者の満年齢です。
(例) 62歳 11ヵ月 29日の方は62歳になります。

▼契約日

ご契約年齢や保険期間等の計算の基準日のことをいい、責任開始日を契約日とします。

さ行

▼市場価格調整

解約払戻金のお支払い等の際に、その対象となる額に対する資産の時価を反映させる調整手法のことをいいます。

▼指定通貨

ご契約に適用される通貨のことをいい、ご契約時に、日本国通貨（以下、「円」といいます。）・アメリカ合衆国通貨（以下、「米ドル」といいます。）・オーストラリア通貨（以下、「豪ドル」といいます。）より指定します。

▼指定月応当日

生存給付金をお支払いする月としてご契約締結の際に当社の定める範囲内でご契約者のお申出によって定めた月の、ご契約日の月単位の契約応当日（月単位の契約応当日がない場合は、その月の末日をいいます。）をいいます。

▼死亡保険金

被保険者が亡くなられたときにお支払いするお金のことをいいます。

▼死亡保険金受取人

死亡保険金を受取る人のことをいいます。

▼主契約

約款のうち普通保険約款に記載されているご契約内容のことをいいます。

▼情報端末を利用したお申込み

携帯端末等の情報処理機器を利用したご契約のお申込みのことをいいます。「情報端末による保険契約の申込等に関する特約」を付加することで、情報端末を利用したお申込みができます。

▼終身保険金額

基本終身保険金額および積立利率等にもとづき当社の定める方法により計算した金額となります。

▼生存給付金

被保険者が生存給付金支払期間中の指定月応当日に生存しているときにお支払いするお金のことをいいます。

▼生存給付金受取人

生存給付金を受取る人のことをいいます。

▼生存給付金額

生存給付金を支払う場合に基準となる金額として、ご契約締結の際に当社の定める範囲内でご契約者のお申出によって定めた金額をいいます。ただし、ご契約締結後に基本終身保険金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。

▼生存給付金支払期間

生存給付金を支払う期間のことをいいます。

▼責任開始期（日）

お申込みされたご契約の保障が開始される時期のことをいい、その責任開始期の属する日を責任開始（の）日といいます。

た行**▼積立金**

将来の生存給付金および死亡保険金を支払うために、一時払保険料の中から積み立てるお金のことをいい、積立利率を適用して、経過した年月数により当社の定める方法で計算します。なお、計算に際しては死亡保障に必要な費用を控除します。

▼積立利率

基準金利にもとづき、当社所定の方法により設定された利率のことをいい、積立金や保険金額の計算に用います。

▼特別

主契約（または特約）の保障内容をさらに充実させるため、あるいは主契約（または特約）と異なる特別なお約束をする目的で主契約（または特約）の中で設定する規定のことをいいます。

▼特約

主契約の保障内容をさらに充実させるため、または主契約と異なる特別なお約束をする目的で主契約に付加するものをいいます。

は行**▼被保険者**

生命保険の対象として保険がかけられている人のことをいいます。

▼保険期間

ご契約日からご契約が消滅する日までのことをいいます。

▼保険証券

ご契約の保険金額等のご契約内容を記載したものをいいます。

▼保険年度

ご契約日から起算して、満1ヵ年を第1保険年度といい、以下順次、第2保険年度、第3保険年度といいます。

や行**▼約款**

ご契約についてのとりきめを記載したものをいいます。

■お願いとお知らせ

●保険契約締結の「媒介」と「代理」について

- 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合、保険契約のお申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。
- 生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、生命保険募集人が保険契約のお申込みに対して承諾をすれば保険契約は有効に成立します。

●生命保険募集人

募集代理店の担当者（生命保険募集人）は、お客様と当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客様からの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立します。また、ご契約の成立後にご契約内容の変更等をされる場合にも、当社の承諾が必要になることがあります。

●申込書記入上のご注意

申込書は、申込内容を明らかにする重要な書類です。内容を十分ご確認ください。ご契約者および被保険者ご自身で正確にご記入ください。

※情報端末を利用したお申込みの場合は、情報端末のお手続き画面にご契約者および被保険者ご自身で正確にご入力ください。

●当社の組織形態

- 保険会社の会社組織形態には相互会社と株式会社があり、当社は株式会社です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社のご契約者は相互会社のご契約者のように、社員（構成員）として会社の運営に参加することはできません。

●現在ご加入されている保険契約を解約・減額等をするを前提に、新たな保険契約のお申込みをご検討されている方へ

現在ご加入されている保険契約を解約、減額するときには、一般的に次のような場合、ご契約者にとって不利益となることがあります。

- 多くの場合、解約払戻金は、払込保険料の合計額より少ない金額となります。特に、ご契約後短期間で解約されたときの払戻金は、まったくないか、あってもごくわずかです。
- 解約、減額された場合は、一定期間のご契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失うこととなる場合があります。
- 現在ご加入されている保険契約を解約された場合、新たな保険契約のお取扱いにかかわらず、いったん解約されたご契約は元に戻すことはできません。

●個人情報のお取扱い

●個人情報の利用目的

当社はおお客様の個人情報を次の目的のために利用いたします。

- ①各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務

※上記に関わらず、個人番号については、保険取引に関する支払調書作成事務のほか法令等で認める範囲でのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

※当社は機微（センシティブ）情報を含め、取得した個人情報について、ご契約が締結に至らなかった場合や解約、保険期間満了後等保険契約が消滅した後も、各種保険契約のお引受け、取引履歴の確認、各種照会等への対応、その他保険に関連・付随する業務等のために保持致します。なお、取得した申込書関係書類等についての返却は行いません。

●機微（センシティブ）情報

当社は各種保険契約のお引受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い、保険商品の開発、医事研究・統計、保険事業の公平性の確保、保険制度の健全性維持、保険集団全体の公平性確保等、生命保険事業の適切な業務運営を確保する必要性から業務遂行上必要な範囲で、保健医療等の機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供いたします。また、取得した機微（センシティブ）情報は既に取得しているものも含まれます。

なお、機微（センシティブ）情報は、法令等により業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

●個人情報の提供について

当社は業務上必要な範囲において個人情報を第三者提供することがあります。

- ①各種保険契約のお引受け、保険金・給付金等のお支払いに際して、医療機関や契約確認会社へ業務上必要な照会を行う場合
- ②お申込みいただいた保険契約について、引受リスクを適切に分散するために再保険を行う場合
再保険会社（外国にある再保険会社を含む）における当該保険契約のお引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いに関する利用のために、再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保険契約者の個人情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等のご契約内容に関する情報および健康状態に関する情報等当該業務遂行に必要な個人情報を再保険会社に提供する可能性があります。
- ③各種保険契約の保険金・給付金等のお支払いに際して、金融機関等に提供する場合
- ④団体扱・集団扱の場合、保険料の収納に加え、ご契約の維持管理、保険金・給付金等のご請求、その他保険に関連・付随する業務等のため、加入保険契約等の情報を所属する団体に提供する場合
- ⑤ご契約をお引受けできない場合、ご契約時あるいはご請求時の被保険者の健康状態により保険金・給付金等をお支払いできない場合、およびご継続いただけない場合等において、その旨をご契約者、被保険者、受取人等に通知する場合

当社は、上記の他、ご契約者等当該個人情報のご提供者の同意がある場合および法令で情報の開示（第三者提供）が許容されている場合には個人情報を第三者に提供することがあります。なお、当社は業務上必要な範囲においてお客様の同意を得ることなく、嘱託医、面接士、生命保険募集代理店、収納代行会社等委託先へ個人情報を提供することがあります。

※上記に関わらず、個人番号については、保険取引に関する支払調書作成事務のほか法令等で認める場合を除き、第三者に提供することはありません。

●「支払査定時照会制度」に基づく、他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用について

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「支払査定時照会制度」に基づき、下記のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

●「支払査定時照会制度」について

保険金等のご請求に際し、お客様のご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます）とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等（以下「保険契約等」といいます）の解除、取消もしくは無効の判断（以下「お支払い等の判断」といいます）の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金、年金または給付金（以下「保険金等」といいます）のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険

会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること（以下「相互照会」といいます）があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されず。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。契約者、被保険者または保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して相互照会事項記載の情報が取扱われている場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。各手続きの詳細については、カスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1) 被保険者の氏名、生年月日、性別、住所（市・区・郡までとします）
- (2) 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故（左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとし）
- (3) 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ（<http://www.seiho.or.jp/>）の「加盟会社」をご参照ください。

●「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます。）に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

- 保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。
- 保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。
- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。（※4））。
- なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資

保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率 = $90\% - \{(\text{過去5年間における各年の予定利率} - \text{基準利率}) \text{の総和} \div 2\}$

(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページで確認できます。

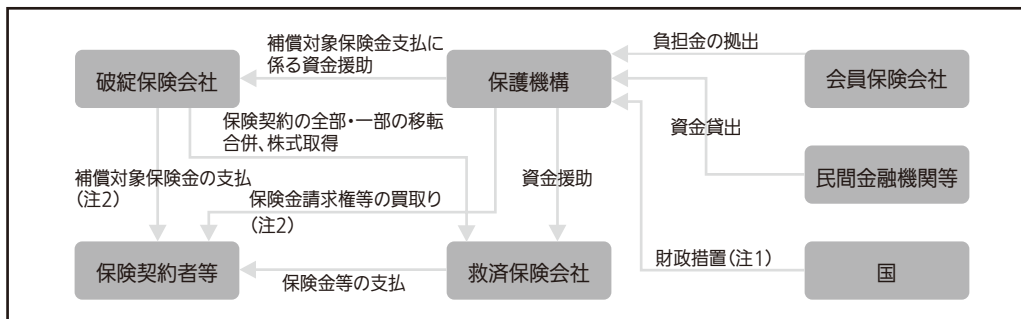
(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。

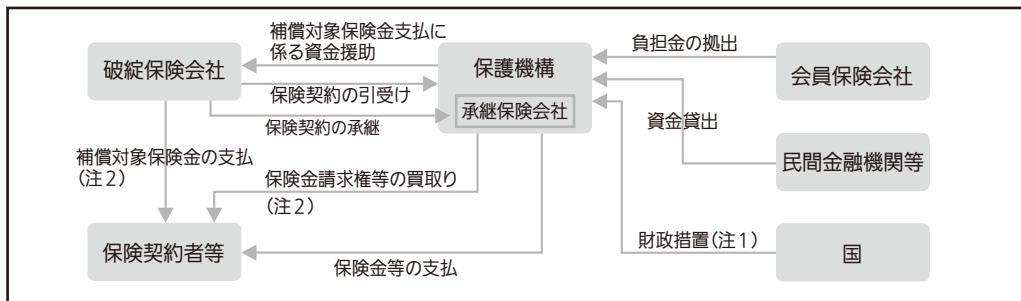
※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

【仕組みの概略図】

○救済保険会社が現れた場合



○救済保険会社が現れない場合



(注1) 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、※2に記載の率となります。)

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

- 生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

「月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～正午、午後1時～午後5時」

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

●金融商品取引法における投資家区分について

●金融商品取引法第2条第31項第4号に規定する「特定投資家」の方へ

- 保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第34条の2の規定により、「特定投資家」のお客様は当社に対して、お客様を「特定投資家以外のお客様（以下、「一般投資家」といいます。）」としてお取扱いするようお申し出いただくことができます。
- お手続き方法や特定投資家制度の詳細の説明を希望される場合は当社カスタマーサービスセンターにお問い合わせください。当社よりご案内させていただきます。

<ご注意>

お客様を「特定投資家」としてお取扱いする際は、次に掲げる法令規定が適用されません。

- 保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第45条各号に掲げる次の規定
 - 広告等の規制
 - 適合性原則に基づく保険募集
 - 契約締結前の書面の交付、契約締結時等の書面の交付
- 金融商品販売法第3条第1項の規定（重要事項説明義務）およびこれに係る同法の損害賠償責任にかかる規定

ただし、当社の募集代理店から特定保険契約をお申込みいただく場合、当社の生命保険契約に関しては「特定投資家」としてのお取扱いと「一般投資家」としてのお取扱いとで、保険契約のお申込みのお手続き等に相違はございません。「特定投資家」に対しても「一般投資家」と同様の商品説明等をさせていただきます。

●「一般投資家」の方へ

- 保険業法第300条の2において準用される金融商品取引法第34条の3および4の規定により、「一般投資家」のお客様は、当社に対して「特定投資家」としてお取扱いするようお申し出いただくことができます。ご希望の場合は、当社カスタマーサービスセンターにお問い合わせください。当社よりご案内させていただきます。ただし、当社の募集代理店から特定保険契約をお申込みいただく場合、「一般投資家」と同様の商品説明等をさせていただきます。

【ご参考—特定投資家制度】

以下の特定投資家制度の詳細については、当社カスタマーサービスセンターにお問い合わせください。

特定投資家		一般投資家	
一般投資家への移行不可	一般投資家への移行可能 (※1)	特定投資家への移行可能	特定投資家への移行不可
<ul style="list-style-type: none"> 国 日本銀行 適格機関投資家 	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所に上場されている株券の発行者である会社 資本金5億円以上と見込まれる株式会社 その他「金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令」第23条に掲げる者 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体 特定投資家に該当しない法人 個人 (以下の要件を全て充足(※2)) <承諾日において> ①純資産額3億円以上の見込み ②投資性のある金融資産3億円以上の見込み ③最初の特定保険契約締結から1年以上経過 など 	<ul style="list-style-type: none"> 左記に該当しない個人

※1 金融商品取引法第2条第31項第4号に規定する特定投資家

※2 個人のお客様につきましては、上に掲げる移行要件にすべて該当していることに加え、お客様保護の観点から、お客様にお客様の知識や投資経験などについてご質問をさせて頂き、お客様からの移行のお申出をお断りすることがございますので、あらかじめご了承ください。

カスタマーサービスセンター フリーダイヤル：0120-001-262

受付時間：平日（月～金曜）午前9：00～午後5：00（土・日曜、祝日は除きます）

※お客様からのお問い合わせに対する適切な対応のため、通話を録音させていただいております。

※特定投資家制度の詳細につきましては、当社ホームページでもご確認いただけます。

ホームページアドレス www.nw-life.co.jp

●犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認に関するお願い

当社では、犯罪収益移転防止法に基づき、保険契約の締結等の際、お客様の本人特定事項（氏名、住所、生年月日等）、職業または事業の内容等の確認を行っております。

これは、お客様の取引に関する記録の保存を行うことで、金融機関等がテロリズムに対する資金供与に利用されたり、マネー・ローンダリングに利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。

なお、確認させていただきました本人特定事項等が変更となりました場合は、当社カスタマーサービスセンターまでご連絡ください。

■ご契約にあたってぜひご確認ください事項

●告知について

この保険のご契約締結の際は、被保険者の健康状態や職業についてお知らせ（告知）いただく必要はありません。

●ご契約のお申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）について

- 保険契約の申込者またはご契約者（以下「申込者等」といいます）は、保険契約の申込日から起算して8日以内であれば、書面により保険契約のお申込みの撤回または解除（以下「お申込みの撤回等」といいます）をすることができます。
- お申込みの撤回等は、当該保険契約のお申込みの撤回等に係る書面を発信した時（郵便の消印日付）に効力を生じますので、郵便により当社の本店（カスタマーサービスセンター）宛に発信してください。この場合、書面には、ご契約者の氏名、受付番号（申込番号）、一時払保険料、取扱代理店名、振込口座、申出日、ご契約者の住所、電話番号をご記入いただき、ご署名のうえ、保険契約のお申込みの撤回等をする旨を明記してください。

【書面送付先】

〒141-6023 東京都品川区大崎 2-1-1
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
カスタマーサービスセンター宛

- 保険契約のお申込みの撤回等があった場合は、当社は、申込者等に対し、お申込みいただいた金額を全額お返しいたします（外国通貨建契約において、保険料を外国通貨にてご入金いただいた場合、同額の外国通貨にてお返しします）。
- 当社は、申込者等に対し、保険契約のお申込みの撤回等に伴う損害賠償または違約金その他の金銭の支払を請求いたしません。
- 次の場合には、お申込みの撤回等をすることはできません。
 - ① 申込者等が、営業もしくは事業のために、または営業もしくは事業として締結する保険契約としてお申込みをした場合
 - ② 当該保険契約が、金銭消費貸借契約、賃貸借契約その他の契約に係る債務の履行を担保するための保険契約である場合
 - ③ 既に締結されている保険契約の内容の変更に係るものである場合
- 保険契約のお申込みの撤回等の書面の発信時に保険金等の支払事由が生じている場合には、保険契約のお申込みの撤回等の効力は生じません。ただし、保険契約のお申込みの撤回等の書面の発信時に、申込者等が保険金等の支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。
- お申込みの撤回等と行違いに保険証券が到着した場合は、カスタマーサービスセンターまでご連絡ください。

<ご注意>

- 保険契約のお申込みの撤回等は、ご契約の申込日から申込日を含めて8日以内（消印有効）に書面（封書）にて、お申出ください。電話や口頭でのお申出はできません。

お申込みの撤回等のお申出の記入例
(米ドルでお申込みいただいた場合)

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社 御中
私は契約の申込の撤回を行います。

保険契約者 ○○○○
受付番号(申込番号) ××××××××××××××××××
一時払保険料 ○○○○米ドル
取扱代理店 ××××××支店
振込口座 ××銀行 ××支店 普通××××××
口座名義人 ○○○○
○年○月○日 ○○県○○市△△町×丁目×番地×号
住所 ○○○○
電話番号 ○○○○
氏名 ○○○○

書面(封書)によるお申出が必要となります。
募集代理店の本支店では受け付けることはできません。

書面にご記入いただく事項

- ① 申込撤回の旨の文言
- ② 保険契約者様の氏名
- ③ 受付番号(申込番号)
- ④ 一時払保険料(お申込みの際の通貨)
- ⑤ 取扱代理店名
- ⑥ 振込口座
- ⑦ 口座名義人(外国通貨にてお申込みの場合は、アルファベット表記)
- ⑧ 申出日
- ⑨ 保険契約者様の住所/電話番号
- ⑩ ご署名

●保険証券のご確認

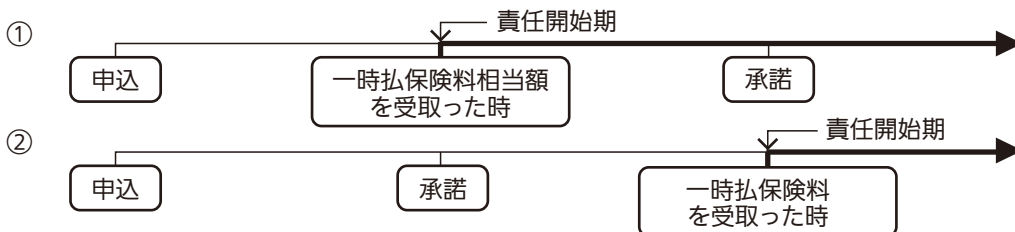
- ご契約をお引受けしますと、当社は「保険証券」をご契約者にお送りします。お申込みの際の内容と相違していないか、もう一度ご確認ください。万一、相違していたり、ご不明な点がございましたら、お手数でもカスタマーサービスセンターまでご連絡ください。
- 保険証券は各種手続きに必要となりますので、大切に保管ください。

●一時払保険料のお払込みと領収証

ご契約のお申込みに際しては、ご契約者に一時払保険料を当社の指定する金融機関の口座への送金によりお払込みいただきます。この場合、領収証は発行しません。保険証券がお手元に届くまでの間、金融機関から発行される振込金受取書は大切に保管してください。

●ご契約の責任開始期

- 一時払保険料(相当額)を受取った時から、当社は責任を開始します。
- 当社がご契約をお引受けすることを決定(承諾)した場合、一時払保険料(相当額)を受取った時からご契約上の責任を負います。
- 責任開始期について図示すると、次のようになります。



ご契約のしおり

●適用する為替レート

- この保険のご契約において円を外国通貨に換算する場合、米ドルを豪ドルに換算する場合、または、外国通貨を円に換算する場合には、当社所定の為替レートを適用します。

当社所定の為替レートは、当社が指標として指定する金融機関が公示する、換算基準日等における TTM（対顧客電信仲値）（*）または TTM（対顧客電信仲値）（*）に為替手数料を含んだ額となります。

*TTM（対顧客電信仲値）とは、銀行が当日の東京外国為替市場の直物為替相場実勢（市場取引に用いられます）を基準にして決定する顧客取引に用いる売買相場の仲値をいいます。TTM（対顧客電信仲値）は午前 10 時から 11 時頃公示され、原則その日中適用されます。ただし、このレートから大きく乖離したときは新たな TTM（対顧客電信仲値）が公示されますが、1 日のうちに TTM の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値を適用します。

保険料円入金特約の為替レート	TTM + 50 銭
保険料外貨入金特約の為替レート	(豪ドルの TTM + 25 銭) ÷ (米ドルの TTM - 25 銭)
生存給付金円支払特約の為替レート	TTM
円支払特約Ⅱの為替レート 年金支払特約の為替レート	TTM - 50 銭

※上記の取扱いは 2018 年 10 月現在のものです。将来変更されることがあります。

※募集代理店によっては、保険料円入金特約、保険料外貨入金特約を付加できない場合があります。なお、外国通貨建の保険料を円貨または他の外国通貨にてご用意いただく際には、募集代理店にて取扱う換算レートと保険料円入金特約、保険料外貨入金特約での換算レートとは、異なる場合があります。

- 指定通貨が外国通貨の場合に円により一時払保険料相当額をお申込みいただく際、または指定通貨が豪ドルの場合に米ドルにより一時払保険料相当額をお申込みいただく際に適用する為替レートは、カスタマーサービスセンターまたは当社ホームページにてご案内しております。

○積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）専用フリーダイヤル

円建：0120-037-560 米ドル建・豪ドル建：0120-001-262

○ニッセイ・ウェルス生命ホームページアドレス www.nw-life.co.jp

※ホームページの更新時間は毎営業日、米ドルは午前 10:30、豪ドルは午前 11:30 です。ただし、時間差が生じる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 指定通貨が外国通貨の場合の円による一時払保険料相当額、または指定通貨が豪ドルの場合の米ドルによる一時払保険料相当額は為替レートの変動に伴い日々変動します。ご案内した為替レートは当日中のみ有効です。

●ご契約にかかる諸費用

以下の費用をご負担いただきます。

○ ご契約時の費用

契約初期費用（ご契約の締結等にかかる費用）として、次の費用を一時払保険料から控除します。

指定通貨	契約初期費用 (一時払保険料に対する割合)
円	2.0%
米ドル・豪ドル	4.0%

○ 保険期間中の費用

死亡保障に必要な費用を積立金から毎月控除します。

なお、この費用は、契約年齢・性別・経過期間等により異なりますので、一律には記載できません。また、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結に必要な費用、ご契約の維持に必要な費用および死亡保障に必要な費用を差し引いています。

○ 外国通貨のお取扱いに必要となる費用

- 外国通貨建の保険料を円貨にて、豪ドル建の保険料を米ドルにてご用意される際には為替手数料が必要となる場合があります。また、保険料を外国通貨でお払込みになる際には、銀行への振込手数料等の外貨取扱手数料をご契約者に負担していただく場合があります。また、当社からお支払いする保険金等を外国通貨でお受取りになる際や、その外国通貨を円貨に交換してお引出しする際にも手数料が必要となる場合があります。
- 保険料円入金特約（*）の付加により保険料を円貨でお払込みいただく場合、保険料外貨入金特約（*）の付加により保険料を米ドルでお払込みいただく場合、または、円支払特約Ⅱ、年金支払特約において外国通貨を円に換算する場合の為替レートと TTM（対顧客電信仲値）との差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

*募集代理店によっては、保険料円入金特約、保険料外貨入金特約を付加できない場合があります。

<ご注意>

- 年金支払特約による年金の支払期間中は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

●元本欠損が生じる場合

次の場合には、お支払いする金額が一時払保険料を下回ることがあります。

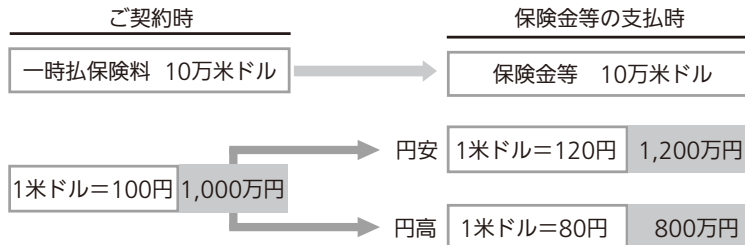
- ご契約時にお払込みいただいた一時払保険料のうち、一部は契約初期費用にあてられることにより、解約払戻金額と生存給付金既支払額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。また、解約払戻金は、解約計算基準日の積立金に市場価格調整を適用して計算するため、その金額は増減します。したがって、解約払戻金額と生存給付金既支払額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。
- 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構によりご契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。
- 生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820
「月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前 9 時～正午、午後 1 時～午後 5 時」
ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

●為替リスク

指定通貨が外国通貨の場合、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。

したがって、為替相場の変動により、保険金等の受取時の円換算額の合計額がご契約時の為替相場による円換算額や一時払保険料のご契約時の円換算額を下回ることがあります。

○ 為替リスクの例（米ドル建の場合）



■積立利率金利連動型生存給付金付終身保険(指定通貨建) の特徴としくみ

●この保険の特徴

- この保険は、一生涯にわたって死亡保障を提供するとともに、被保険者が生存給付金支払期間中の毎年の指定月応当日に生存しているときに生存給付金を受取ることができる保険料一時払の終身保険です。なお、この保険は、被保険者の終身にわたる死亡保障を提供する「終身保険部分」とそれ以外の「終身保険部分以外の部分」で構成されます。
- ご契約締結の際、ご契約に適用される通貨として円、米ドルまたは豪ドルのいずれかをご指定いただきます。一時払保険料、死亡保険金、生存給付金、払戻金等、この保険にかかる金銭の授受は、ご契約時に定めた指定通貨で行います。(※)
- 「終身保険金額」は、基本終身保険金額とご契約時に適用される積立利率および年齢・性別等をもとに当社の定める方法により決定されます。
- 被保険者が死亡したときには、死亡保険金をお支払いします。
 - ・死亡保険金は、「被保険者が死亡した日における、終身保険金額(契約日から5年間は基本終身保険金額)および被保険者が死亡した時から生存給付金支払期間満了までの期間に対応する生存給付金額の合計額」と「解約払戻金額」のいずれか大きい金額となります。
- 被保険者が生存給付金支払期間中の毎年の指定月応当日に生存しているときには、生存給付金をお支払いします。

*特約を付加することにより、一時払保険料を指定通貨以外の通貨でお申込みいただくことや外国通貨建の保険金等を円でお受取りいただくこともできます。詳しくは、「付加できる特約について」のページをご覧ください。

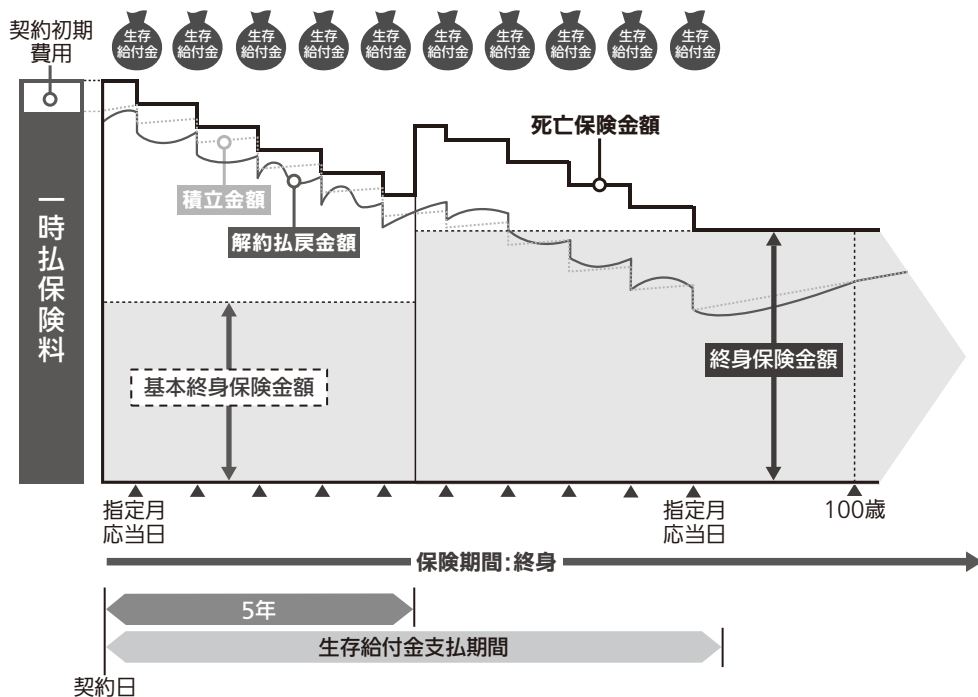
<ご注意>

- 指定通貨のご変更はできません。
- この保険のご契約者は被保険者と同一となるため、ご契約者のご変更はできません。
- 生存給付金支払期間および指定月応当日のご変更はできません。
- この保険に配当金はありません。
- この保険に契約者貸付制度はありません。
- 保険金額等を増額することはできません。
- 募集代理店により、契約年齢などの取扱い異なります。取扱いの詳細については、契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)をご覧ください。

○しくみ図

(イメージをあらわしたものです)

(例) 生存給付金支払期間：10年の場合



※解約計算基準日が、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日以後の場合、解約払戻金額は積立金額と同額になります。

●積立利率について

- 積立利率は毎月 2 回（1 日および 16 日）その時の市場金利情勢に応じて設定され、それぞれご契約日が毎月の 1 日～ 15 日であるご契約、16 日～末日であるご契約に対し適用され、保険期間を通じて一定です。
- 積立利率は、ご契約日における基準金利に、指定通貨が円の場合は－0.5%から 1.0%（*）、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合は－1.0%から 1.0%（*）を増減させた範囲内で当社が定めた率から、ご契約の締結に必要な費用としての新契約費率、ご契約の維持に必要な費用としての維持費率および死亡保障に必要な費用としての死亡保障費率を差し引いて設定されます。

*基準金利の算出に用いる国債と実際の運用資産との運用期間の差、積立利率の計算日から実際の運用開始までの金利リスクなどを考慮して定めます。

<ご注意>

- ご契約日の積立利率を必ずご確認ください。

●基準金利

- 積立利率計算の基準となる基準金利は、基本終身保険金額、生存給付金支払期間および被保険者の年齢に応じて次のとおり定まる期間を残存期間とする指定通貨に応じて定める国債（* 1）の複利利回り（* 2）（* 3）を当社所定の方法により計算した平均値（* 4）とし、毎月 2 回（1 日および 16 日）設定されます。

（1）基本終身保険金額が生存給付金額の 2 倍以上の場合

生存給付金支払期間	契約年齢	期間
20 年以上	75 歳以下	残存期間 10 年
	76 歳以上	残存期間 7 年
20 年未満	全年齢	残存期間 7 年

（2）基本終身保険金額が生存給付金額の 2 倍未満の場合

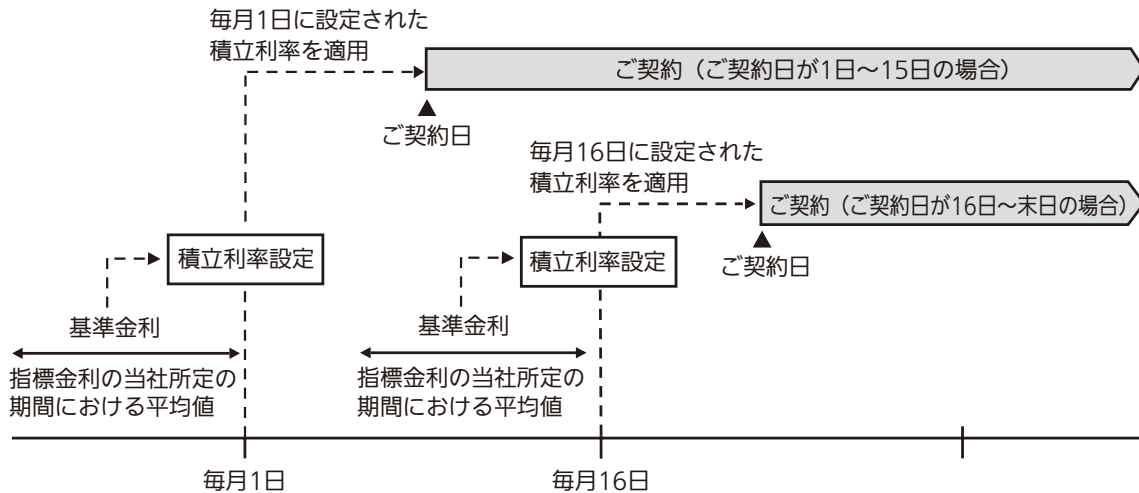
生存給付金支払期間	契約年齢	期間
20 年以上	75 歳以下	残存期間 10 年
	76 歳以上	残存期間 4 年
20 年未満	全年齢	残存期間 4 年

* 1 指定通貨が円の場合は日本国債、米ドルの場合はアメリカ合衆国国債、豪ドルの場合はオーストラリア国債となります。

* 2 当社では Bloomberg（ブルームバーグ）社（金融・経済情報を配信するアメリカ合衆国の総合情報サービス会社）から提供される指定通貨に応じた国債金利（指定通貨が円の場合は日本国債、米ドルの場合はアメリカ合衆国国債、豪ドルの場合はオーストラリア国債）を指標金利として使用します。ただし、指標として適切な金利が取得できなくなった場合等には、金融情報サービス会社を将来変更することがあります（この場合、原則、金融情報サービス会社を変更する日の 2 ヶ月前までに契約者にその旨を通知します）。

* 3 将来の運用情勢の変化により日本国債金利、アメリカ合衆国国債金利またはオーストラリア国債金利が算出されなくなったときまたは長期間にわたりこの保険の運用対象と明らかに連動しなくなったときなど、日本国債金利、アメリカ合衆国国債金利またはオーストラリア国債金利を指標金利として用いることが適切でなくなったと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、指標金利を変更することがあります（この場合、指標金利を変更する日の 2 ヶ月前までに契約者にその旨を通知します）。

* 4 当社所定の方法により計算した平均値は、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合は当社が基準金利を設定する日（毎月の 1 日および 16 日）の 2 営業日前～ 4 営業日前のいずれかの日から遡って 5 日分（指標金利が取得できない日がある場合、その日を除いて 5 日分）の平均値、指定通貨が円の場合は、当社が基準金利を設定する日（毎月の 1 日および 16 日）の 2 営業日前から遡って 7 営業日前までのうちの連続した 5 営業日分の平均値となります。



●死亡保険金および生存給付金について

●支払事由

- 被保険者が亡くなられたときは、死亡保険金をお支払いします。
- 被保険者が生存給付金支払期間中の指定月応当日に生存しているときに、生存給付金をお支払いします。

名称	支払事由	支払額	受取人
死亡保険金	被保険者が保険期間中に亡くなられたとき	被保険者が亡くなられた日における次のいずれか大きい額 ①終身保険金額（契約日からその日を含めて5年間は基本終身保険金額）および被保険者が亡くなられた時から生存給付金支払期間満了までの期間に対応する生存給付金額の合計額 ②解約払戻金額	死亡保険金受取人
生存給付金	被保険者が生存給付金支払期間中の指定月応当日に生存しているとき	生存給付金額	生存給付金受取人

- 基本終身保険金額は、終身保険金額の基準となる金額として、ご契約締結の際に当社の定める範囲内でご契約者のお申出によって定めます。
- 終身保険金額は、基本終身保険金額とご契約時に適用される積立利率および年齢・性別等をもとに当社の定める方法により決定されます。
- 生存給付金額は、ご契約締結の際に当社の定める範囲内でご契約者のお申出によって定めます。
- 死亡保険金の支払事由が生じましたら、死亡保険金受取人はすみやかにカスタマーサービスセンターにご連絡ください。
- 生存給付金のお支払いには、生存給付金受取人からの請求手続きが必要となります。

●死亡保険金受取人の変更

- ご契約者は、死亡保険金の支払事由の発生前に限り死亡保険金受取人を変更することができます。
- 死亡保険金受取人を変更される場合は当社へご通知ください。

<ご注意>

- 当社が通知を受ける前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、当社は死亡保険金をお支払いしません。

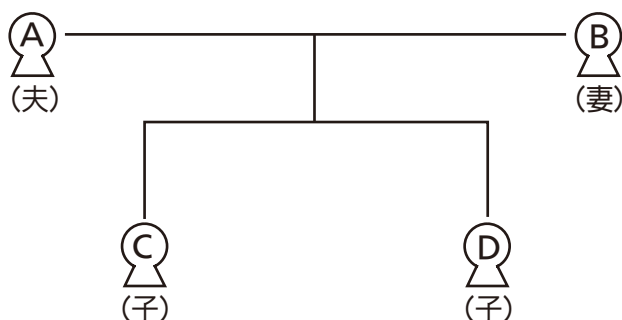
死亡保険金受取人が亡くなられたときは、すみやかにカスタマーサービスセンターまでご連絡ください。

- 新しい死亡保険金受取人に変更する手続きをしていただきます。
- 死亡保険金受取人が亡くなられた時以後、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人が死亡保険金受取人となります。

※死亡保険金受取人となった人が2人以上いる場合は、死亡保険金の受取割合は均等とします。

(例) ご契約者・被保険者 A さん、死亡保険金受取人 B さん

B さん（死亡保険金受取人）が死亡し、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、B さんの死亡時の法定相続人である A さん、C さんと D さんが死亡保険金受取人となります。その後、A さん（ご契約者、被保険者）が死亡した場合は、C さんと D さんが死亡保険金受取人となります。この場合、C さんと D さんの死亡保険金の受取割合は均等（それぞれ5割ずつ）となります。



<ご注意>

- 保険事故の発生形態によって種々の場合が生じることがありますので、カスタマーサービスセンターにご連絡ください。

●遺言による死亡保険金受取人の変更

- ご契約者は死亡保険金の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡保険金受取人を変更することができます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人から当社へご連絡ください。

<ご注意>

- 当社が通知を受ける前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、当社は死亡保険金をお支払いしません。

●死亡保険金を年金でお支払いする場合（年金支払特約を付加した場合）

年金支払特約を付加したご契約の場合で、死亡保険金の支払事由が発生したときは、死亡保険金の全部または一部を円により年金でお支払いします。

詳しくは、「付加できる特約について」のページをご覧ください。

●生存給付金受取人の指定

- ご契約者は、ご契約締結の際に、生存給付金を受取る者として次の範囲内で生存給付金受取人を指定いただきます。

①契約者

②当社の定める範囲内で契約者が指定する者（1名）

- 生存給付金支払期間中に、生存給付金受取人が死亡したときは、ご契約者が新たに生存給付金受取人になります。ただし、その後、お手続きにより生存給付金受取人を変更することができます。詳しくは下記「生存給付金受取人の変更」をご覧ください。

●生存給付金受取人の変更

- ご契約者は、生存給付金の支払事由の発生前に限り生存給付金受取人を変更することができます。
- 生存給付金受取人を変更される場合は当社へご通知ください。

<ご注意>

- 当社が通知を受ける前に変更前の生存給付金受取人に生存給付金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の生存給付金受取人から生存給付金の請求を受けても、当社は生存給付金をお支払いしません。

●保険金等をお支払いできない場合について

保険金等をお支払いできない場合があります。

●免責事由に該当した場合

次のいずれかにより、被保険者が亡くなられても、死亡保険金をお支払いすることはできません。

- ①責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺
- ②戦争その他の変乱
- ③死亡保険金受取人の故意。ただし、その者が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金のうち、その受取人に支払われるべき金額を差し引いた残額を他の死亡保険金受取人にお支払いします。

<ご注意>

- ただし、上記①の場合で、精神疾患などによる自殺については死亡保険金をお支払いする場合がありますのでカスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。
- ただし、上記②の場合で、その原因により亡くなられた被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認めるときは、当社は、その影響の程度に応じ、死亡保険金の全額をお支払い、または削減してお支払いすることがあります。

●重大事由による解除の場合

次のような事由に該当し、当社がご契約を解除した場合、その該当した事由の発生時以後に保険金等の支払事由が生じていても、保険金等をお支払いすることはできません（下記③の事由にのみ該当した場合で、複数の保険金等の受取人のうちの一部の受取人だけが該当したときに限り、保険金等のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた保険金等を除いた額を、他の受取人にお支払いします）。また、すでに保険金等をお支払いしていたときでも、その返還を請求することができます。

- ①ご契約者、または死亡保険金受取人がこの契約の死亡保険金を詐取する目的もしくは他人にこの契約の死亡保険金を詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます）をしたとき
- ②この契約の死亡保険金または生存給付金のご請求に関し、死亡保険金受取人または生存給付金受取人に詐欺行為（未遂を含みます）があったとき
- ③ご契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人が、反社会的勢力（*1）に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係（*2）を有していると認められるとき
- ④この契約に付加されている特約もしくは他の契約が重大事由によって解除され、またはご契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除される等により、当社のご契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人に対する信頼を損ない、この契約を継続することを期待しえない上記①、②、③の事由と同等の事由があるとき

*1 暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含む）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

*2 反社会的勢力に対する資金等の提供または便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険金等の受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配または実質的な関与があることもいいます。

●不法取得目的による無効の場合

ご契約者が死亡保険金を不法に取得する目的または他人に死亡保険金を不法に取得させる目的でご契約を締結されたときは、ご契約は無効となります。この場合には、お申込みいただいた一時払保険料は払戻しません。

●詐欺による取消の場合

ご契約者の詐欺によりご契約を締結されたときは、ご契約は取り消されます。この場合には、お払込みいただいた一時払保険料は払戻しません。

■付加できる特約について

●保険料円入金特約

この特約を付加することにより、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合の保険料を円によりお払込みいただけます。

対象	換算基準日	適用する為替レート
一時払保険料（相当額）	一時払保険料（相当額）の受領日	当社所定の為替レート（＊）

＊「当社所定の為替レート」は、当社が指標として指定する金融機関が公示する、換算基準日における TTM（対顧客電信仲値）に為替手数料を含んだ額となります。円を外国通貨に換算する場合は、TTM（対顧客電信仲値）に 50 銭を加えた額となります。1日のうちに TTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。

※換算基準日が、当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日となります。

※上記の為替レートは 2018 年 10 月現在のものであり、将来変更されることがあります。

<ご注意>

- 募集代理店によっては、この特約を付加できない場合があります。

●保険料外貨入金特約

この特約を付加することにより、指定通貨が豪ドルのご契約の保険料を米ドルによりお払込みいただけます。

対象	換算基準日	適用する為替レート
一時払保険料（相当額）	一時払保険料（相当額）の受領日	当社所定の為替レート（＊）

＊「当社所定の為替レート」は、当社が指標として指定する金融機関が公示する、換算基準日における TTM（対顧客電信仲値）に為替手数料を含んだ額となります。米ドルを豪ドルに換算する場合は、次のとおり計算します。

$$\text{当社所定の為替レート} = \frac{\text{豪ドルの TTM に 25 銭を加えた額}}{\text{米ドルの TTM から 25 銭を差し引いた額}}$$

1日のうちに TTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。

※換算基準日が、当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日となります。

※上記の為替レートは 2018 年 10 月現在のものであり、将来変更されることがあります。

<ご注意>

- 募集代理店によっては、この特約を付加できない場合があります。

●生存給付金円支払特約

この特約を付加することにより、毎年の外国通貨建の生存給付金を円によりお支払いします。

対象	換算基準日	適用する為替レート
生存給付金	指定月応当日または必要書類が当社の本店に到着した日の翌営業日のいずれか遅い日	当社所定の為替レート（＊）

＊「当社所定の為替レート」は、当社が指標として指定する金融機関が公示する、換算基準日における TTM（対顧客電信仲値）とします。1日のうちに TTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。

※換算基準日が、当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日となります。

※上記の為替レートは 2018 年 10 月現在のものであり、将来変更されることがあります。

- ご契約者は、お申出によりこの特約を解約することができます。

●受取円貨額指定制度

- 生存給付金円支払特約を付加する場合、ご契約者以外の生存給付金受取人が円で受取る金額の上限額（指定金額）を指定することができます（受取円貨額指定制度）。この場合の生存給付金受取人は、ご契約者以外の生存給付金受取人およびご契約者をご指定いただきます。
- 換算基準日における当社所定の為替レートにより毎年の円換算後の生存給付金額は増減しますが、指定金額を超える部分につきましてはご契約者に支払われます。円換算後の生存給付金額が指定金額以下の場合、ご契約者へのお支払いはありません。

●生存給付金為替ターゲット特約

この特約を生存給付金円支払特約とあわせて付加することにより、毎年の外国通貨建の生存給付金を為替水準に応じて円または外国通貨によりお支払いします。

- ご契約者は、お申出によりこの特約を解約することができます。

●為替ターゲットレート

- 為替ターゲットレートとは、円または外国通貨による生存給付金の支払を決定する際に基準となる為替レートをいいます。
- ご契約者に特約付加申込日の生存給付金円支払特約に定める当社所定の為替レートをもとに当社所定の範囲内でご指定いただきます。
- 毎年の為替判定日（生存給付金円支払特約に定める生存給付金円換算基準日）において、為替ターゲットレートを基準として、円または外国通貨による生存給付金の支払を決定します。

<ご注意>

- 受取円貨額指定制度を適用する場合、この特約を付加することはできません。
- この特約が付加されたご契約に、受取円貨額指定制度が適用された場合、この特約は消滅します。
- 募集代理店によっては、この特約を付加できない場合があります。

●円支払特約Ⅱ

- この特約を付加することにより、外国通貨建の解約払戻金・死亡保険金等を円によりお支払いします。

対象	換算基準日	適用する為替レート
死亡保険金	必要書類が当社の本店に到着した日 （* 1）	当社所定の為替レート （* 2）
解約払戻金		

* 1 「必要書類が当社の本店に到着した日」とは、完備された必要書類が当社の本店に到着した日をいいます。

* 2 「当社所定の為替レート」は、当社が指標として指定する金融機関が公示する、換算基準日におけるTTM（対顧客電信仲値）に為替手数料を含んだ額となります。外国通貨を円に換算する場合は、TTM（対顧客電信仲値）から50銭を差し引いた額となります。1日のうちにTTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。

※換算基準日が、当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日となります。

※上記の為替レートは2018年10月現在のものであり、将来変更されることがあります。

<ご注意>

- この特約を死亡保険金等の一部分のみに対して適用することはできません。

●年金支払特約

- この特約を付加することにより、保険金（＊１）の全部または一部を年金でお支払いします。
 - ご契約者は、ご契約締結時または保険金の支払事由発生前に限り、この特約を付加することができます。また、保険金の支払事由発生後は、保険金の受取人がこの特約を付加することができます。ただし、保険金の支払後は、この特約を付加することはできません。
 - この特約を付加した場合は、保険金の全部または一部を充当し、年金基金を設定します。なお、指定通貨が外国通貨の場合の保険金は、年金基金の設定の申出を当社が受付けた日における当社所定の為替レート（＊２）で円に換算した金額となります。
 - 年金基金の設定日は、次のとおりとなり、その日が第１回年金支払日となります。第２回以後の年金支払日は、第１回年金支払日の年単位の応当日となります。
 - ①保険金の支払事由発生日前にこの特約を付加した場合は、保険金の支払事由発生日
 - ②保険金の支払事由発生日以後にこの特約を付加した場合は、この特約を付加した日
 - 年金受取人は保険金の受取人と同一人とします。（＊３）この場合、年金受取人を保険金の受取人以外の者に変更することはできません。
 - 年金の種類は、確定年金のみとなります。年金支払期間は、所定の範囲内からご指定いただきます。（＊４）（＊５）
 - 保険金の支払事由発生前にこの特約が付加されていた場合、年金受取人は、年金基金の設定時以後、第１回の年金における支払の時期前に限り、保険金の支払事由発生時にさかのぼって、この特約を解約することができます。
- ＊１ 主契約の死亡保険金が対象となります。
- ＊２ 当社所定の為替レートは、当社が指標として指定する金融機関が公示する TTM（対顧客電信仲値）に為替手数料を含んだ額となります。外国通貨を円に換算する場合は、TTM（対顧客電信仲値）から 50 銭を差し引いた額となります。1 日のうちに TTM（対顧客電信仲値）の公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。
- ※年金基金の設定の申出を当社が受付けた日が、当社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、翌営業日の為替レートを用います。
- ※上記の為替レートは 2018 年 10 月現在のものであり、将来変更されることがあります。
- ＊３ 年金受取人が年金基金の設定後に死亡したときは、死亡した年金受取人の法定相続人が年金受取人の契約上の一切の権利義務を承継します。
- ＊４ 保険金の支払事由発生前にこの特約が付加されていた場合、年金受取人は、年金基金の設定時以後、第１回の年金における支払の時期前に限り、年金基金の設定時にさかのぼって、年金支払期間の変更を請求することができます。
- ＊５ 年金受取人のご請求により、将来の年金のお支払いにかえて、年金支払期間の残存期間に対応する未払年金の現価の一括支払をします。この場合、この特約は消滅します。

<ご注意>

- 募集代理店によっては、この特約を付加できない場合があります。
- 外国通貨により年金をお受取りいただくことはできません。
- 年金額は、基礎率（年金基金の設定時点の予定利率）等に基づいて、年金基金の設定時点に計算され算出されます。
- 年金額が所定の金額に満たないときは、年金のお支払いはできません。この場合、保険金の受取人に保険金をお支払いし、この特約は消滅します。

●指定代理請求特約

ご契約者が指定代理請求特約を付加し、指定代理請求人を指定することにより、生存給付金受取人が生存給付金を請求できない次の事情があるとき、この特約により生存給付金受取人の代わりに生存給付金の請求（代理請求）を行うことができます。

○生存給付金の請求を行う意思表示が困難であると当社が認めるとき

○その他これに準じる状態であると当社が認めるとき

- 代理請求を行うことができるのは、被保険者（＝契約者）が生存給付金受取人となるご契約の生存給付金の請求となります。
- 指定代理請求人は、次の範囲から1名を指定していただきます。
 - ・被保険者の戸籍上の配偶者
 - ・被保険者の直系血族
 - ・被保険者の兄弟姉妹
 - ・被保険者と同居または被保険者と生計を一にする被保険者の3親等内の親族

なお、指定代理請求人は生存給付金の請求時において、上記の範囲内であることを要します。

- ご契約者は指定代理請求人を上記の範囲内で変更することができます。
- 代理請求時に、指定代理請求人がすでに死亡している場合や上記の範囲外になっている場合等は、生存給付金受取人の戸籍上の配偶者（戸籍上の配偶者がいない場合にはその生存給付金受取人と生計を一にする3親等内の親族）が、当社の承諾を得て、生存給付金受取人の代理人として生存給付金を請求することができます。

<ご注意>

- 指定代理請求人は、契約内容の変更等を行うことはできません。
- 故意に生存給付金受取人を生存給付金の請求ができない状態に該当させた指定代理請求人および故意に生存給付金受取人を生存給付金の請求ができない状態に該当させた生存給付金受取人の代理人は、代理請求を行うことはできません。
- 代理人から生存給付金の請求を受け、生存給付金をお支払いした場合で、その生存給付金の請求を受けても重複してその生存給付金をお支払いしません。

■ご契約後について

●各種変更・請求手続きについて

- 次の場合には、すみやかにご契約者よりカスタマーサービスセンターまでご連絡ください。
ご契約の証券番号、ご契約者の氏名、ご契約年月日をあらかじめご確認のうえ、ご連絡いただきますとより早く正確にご回答申し上げることができます。
 - 転居、町名変更等によりご契約者または生存給付金受取人の住所を変更される場合
 - 保険金等の受取人の変更をご希望の場合
 - ご契約者、保険金等の受取人の改姓、改名による名義の変更をご希望の場合
 - ご契約内容の変更をご希望の場合
 - 保険証券を紛失された場合
 - その他必要書類や請求書記入方法等のご質問
- 各種変更・請求手続きのための必要書類は約款の「請求手続」に記載されています。ただし、当社は記載以外の書類のご提出を求めたり、一部の省略を認めることがありますので、各種手続きの必要が生じた場合には、カスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。

<ご注意>

- 当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお案内ができないおそれがありますので、ご契約者または生存給付金受取人のご住所を変更された場合には、必ずご連絡ください。

●カスタマーサービスセンターについて

お電話により、次のサービスをご利用いただけます。

- ご契約内容等のご照会
- 各種請求書類のお取寄せ

【お問い合わせ先】

カスタマーサービスセンター 円建：0120-037-560 米ドル建・豪ドル建：0120-001-262
受付時間／平日（月～金曜）午前9：00～午後5：00（土・日曜、祝日は除きます）

※お客様からのお問い合わせに対する適切な対応のため通話を録音させていただいております。

※お問い合わせの際は、証券番号をご確認のうえ、ご契約者ご本人よりお願いいたします。

●死亡保険金および生存給付金のお支払期限について

- 保険金等のご請求があった場合、必要書類が当社に到着した日（＊）（生存給付金の場合は、指定月応当日または必要書類が当社に到着した日（＊）のいずれか遅い日）の翌日からその日を含めて5営業日以内にお支払いします。ただし、保険金等をお支払いするための確認・照会・調査が必要な場合は、次のとおりとなります。

①	保険金等をお支払いするための確認が必要な次の場合には、必要書類が当社に到着した日（＊）の翌日からその日を含めて45日を経過する日以内にお支払いします。 <ul style="list-style-type: none"> • 保険金等の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 • 保険金等の免責事由に該当する可能性がある場合 • 重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合 										
②	上記①の確認をするために特別な照会や調査が必要な次の場合には、必要書類が当社に到着した日（＊）の翌日からその日を含めてそれぞれに定める日数（複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数）を経過する日以内にお支払いします。										
	<table border="1"> <tr> <td>• 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合</td> <td>60日</td> </tr> <tr> <td>• 弁護士法にもとづく照会その他の法令にもとづく照会が必要な場合</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>• 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>• ご契約者、または保険金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等で明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>• 日本国外における調査が必要な場合</td> <td>180日</td> </tr> </table>	• 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合	60日	• 弁護士法にもとづく照会その他の法令にもとづく照会が必要な場合	180日	• 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合	180日	• ご契約者、または保険金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等で明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合	180日	• 日本国外における調査が必要な場合	180日
• 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合	60日										
• 弁護士法にもとづく照会その他の法令にもとづく照会が必要な場合	180日										
• 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合	180日										
• ご契約者、または保険金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等で明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合	180日										
• 日本国外における調査が必要な場合	180日										

＊「必要書類が当社に到着した日」とは、完備された必要書類が当社に到着した日をいいます。

- 保険金等をお支払いするため上記①および②の確認等に際し、ご契約者または保険金等の受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に応じなかったときは、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等をお支払いしません。

●解約について

- ご契約者は、いつでも、ご契約を解約することができます。ただし、解約されたときの解約払戻金額と生存給付金既支払額の合計額は、一時払保険料より少ない金額になる場合があります。

解約払戻金は、解約の必要書類が当社に到着した日（＊1）（以下、「解約計算基準日」といいます）の翌日からその日を含めて5営業日以内にお支払いします。

- このほか、ご契約者は、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日の前1ヵ月間にお申出いただくことにより、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日にご契約を解約することができます。

この場合、市場価格調整は適用されません。解約払戻金は、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日からその日を含めて5営業日以内にお支払いします。

＊1「必要書類が当社に到着した日」とは、完備された必要書類が当社に到着した日をいいます。

●解約払戻金額の計算方法

• 解約払戻金額は、解約計算基準日の積立金に対して市場金利情勢に応じた市場価格調整を適用し、当社の定める方法により次のとおり計算した金額となります。

①解約計算基準日が生存給付金支払期間中の日のとき

$$\text{解約払戻金額} = \text{解約計算基準日の終身保険部分の積立金額} \times (1 - \text{解約計算基準日の終身保険部分の市場価格調整率})$$

+

$$\text{解約計算基準日の終身保険部分以外の部分の積立金額} \times (1 - \text{解約計算基準日の終身保険部分以外の部分の市場価格調整率})$$

②解約計算基準日が生存給付金支払期間経過後のとき

$$\text{解約払戻金額} = \text{解約計算基準日の終身保険部分の積立金額} \times (1 - \text{解約計算基準日の終身保険部分の市場価格調整率} (*))$$

*ただし、解約計算基準日が、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日以後のときは、市場価格調整率はゼロとし、解約払戻金額は解約計算基準日の積立金額と同額とします。

●市場価格調整 (Market Value Adjustment)

• 市場価格調整とは、解約払戻金等のお支払いの際に、その対象となる額に対する資産の時価を反映させる調整手法です。一般に国債等の固定金利資産の価値は、市場金利が高くなると減少し、市場金利が低くなると増加する性質があります。

• この市場価格調整を行なうことにより、この保険では、解約等が発生した時点で計算される基準金利が、指定通貨が円の場合はご契約時点で適用されている基準金利よりも0.25%超、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合は0.50%超低下している場合に、解約払戻金等の支払額は増加します。逆に基準金利が上昇あるいは低下していてもその幅が指定通貨が円の場合は0.25%未満、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合は0.50%未満の場合には解約払戻金等の支払額は減少します。

• 終身保険部分の市場価格調整率および終身保険部分以外の部分の市場価格調整率は、次の計算式により計算します。

$$\text{終身保険部分の市場価格調整率} = 1 - \left(\frac{1+i}{1+j+c} \right)^{k(n-t)/12}$$

$$\text{終身保険部分以外の部分の市場価格調整率} = 1 - \left(\frac{1+i}{1+j+c} \right)^{0.4 \{m-t-(12-u_0)\}/12}$$

ここにそれぞれの要素は次のとおりとします。

- i は、契約に適用されている積立利率を計算するための基準金利
- j は、解約計算基準日においてiと同様に計算される基準金利
- c は、金利変動等の影響を補正するための率で、指定通貨が円の場合0.25%、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合0.50%
- mは、生存給付金支払期間（月数）
- nは、契約日から被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日の前日までの期間（月数）
- k は、契約年齢が75歳以下の場合0.55、76歳以上の場合0.5
- t は、契約日からの経過月数（1ヵ月未満は切り捨て）
- u₀は、契約日から最初に到来する指定月応当日までの月数（1ヵ月未満は切り捨て）

○ 終身保険部分の市場価格調整率の与える影響（解約計算基準日の終身保険部分の積立金額を1とした場合の解約払戻金額）

【ご契約例】

契約年齢：60歳 指定通貨：米ドル

ご契約に適用されている積立利率を計算するための基準金利：2.00%

生存給付金支払期間：10年 契約日から最初に到来する指定月応当日までの月数：6ヵ月

ご契約日 からの 経過年数	基準金利の変動幅						
	2.00% 上昇	1.00% 上昇	0.50% 上昇	変化 なし	0.25% 低下	0.50% 低下	1.00% 低下
1	0.595	0.731	0.811	0.900	0.949	1.000	1.111
2	0.603	0.737	0.816	0.903	0.950	1.000	1.108
3	0.611	0.743	0.820	0.905	0.951	1.000	1.105
4	0.619	0.749	0.824	0.908	0.953	1.000	1.102
5	0.627	0.755	0.829	0.910	0.954	1.000	1.099
6	0.636	0.761	0.833	0.913	0.955	1.000	1.096
7	0.644	0.767	0.838	0.915	0.957	1.000	1.093
8	0.653	0.773	0.842	0.918	0.958	1.000	1.090
9	0.662	0.780	0.847	0.920	0.959	1.000	1.087
10	0.671	0.786	0.851	0.923	0.960	1.000	1.085
11	0.680	0.792	0.856	0.925	0.962	1.000	1.082
12	0.689	0.799	0.861	0.928	0.963	1.000	1.079
13	0.698	0.805	0.865	0.930	0.964	1.000	1.076
14	0.707	0.812	0.870	0.933	0.966	1.000	1.073
15	0.717	0.818	0.875	0.935	0.967	1.000	1.070
16	0.726	0.825	0.879	0.938	0.968	1.000	1.067
17	0.736	0.831	0.884	0.940	0.970	1.000	1.064
18	0.746	0.838	0.889	0.943	0.971	1.000	1.061
19	0.756	0.845	0.893	0.945	0.972	1.000	1.058
20	0.766	0.852	0.898	0.948	0.973	1.000	1.056
21	0.776	0.859	0.903	0.950	0.975	1.000	1.053
22	0.787	0.865	0.908	0.953	0.976	1.000	1.050
23	0.797	0.872	0.913	0.955	0.977	1.000	1.047
24	0.808	0.879	0.918	0.958	0.979	1.000	1.044
25	0.819	0.887	0.923	0.961	0.980	1.000	1.041

※表の数値は、端数処理の関係から、実際の数値と異なるものもあります。

○ 終身保険部分以外の部分の市場価格調整率の与える影響（解約計算基準日の終身保険部分以外の部分の積立金額を1とした場合の解約払戻金額）

【ご契約例】

契約年齢：60歳 指定通貨：米ドル

ご契約に適用されている積立利率を計算するための基準金利：2.00%

生存給付金支払期間：10年 契約日から最初に到来する指定月応当日までの月数：6ヵ月

ご契約日 からの 経過年数	基準金利の変動幅						
	2.00% 上昇	1.00% 上昇	0.50% 上昇	変化 なし	0.25% 低下	0.50% 低下	1.00% 低下
1	0.921	0.952	0.967	0.984	0.992	1.000	1.017
2	0.930	0.957	0.971	0.985	0.993	1.000	1.015
3	0.939	0.963	0.975	0.987	0.994	1.000	1.013
4	0.948	0.968	0.979	0.989	0.995	1.000	1.011
5	0.957	0.974	0.983	0.991	0.996	1.000	1.009
6	0.967	0.980	0.986	0.993	0.997	1.000	1.007
7	0.976	0.986	0.990	0.995	0.998	1.000	1.005
8	0.986	0.991	0.994	0.997	0.999	1.000	1.003
9	0.995	0.997	0.998	0.999	1.000	1.000	1.001

※表の数値は、端数処理の関係から、実際の数値と異なるものもあります。

○ 解約払戻金額の計算例

この計算例は、それぞれの条件の場合における解約払戻金額の計算例です。なお、いずれも以下のご契約例を仮定して計算した例で将来の支払額を約束するものではありません。

【ご契約例】

契約年齢：60歳 性別：男性 指定通貨：米ドル

生存給付金支払期間：10年 終身保険部分の積立金額：50,000米ドル 終身保険部分以外の部分の積立金額：100,000米ドル

ご契約に適用されている積立利率を計算するための基準金利：2.00%

契約日から解約計算基準日までの経過年数：3年（36ヵ月）

契約日から最初に到来する指定月応当日までの月数：6ヵ月

□解約計算基準日において同様に計算される基準金利が 1.00%の場合

$$\begin{aligned} \text{解約計算基準日の終身保険部分の市場価格調整率} &= 1 - \left(\frac{1+2.00\%}{1+1.00\%+0.50\%} \right)^{0.55 \times (480-36)/12} \\ &= -10.52\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{解約計算基準日の終身保険部分以外の部分の市場価格調整率} &= 1 - \left(\frac{1+2.00\%}{1+1.00\%+0.50\%} \right)^{0.4 \times \{120-36-(12-6)\}/12} \\ &= -1.29\% \end{aligned}$$

$$\text{解約払戻金} = 50,000\text{米ドル} \times (1 - (-10.52\%)) + 100,000\text{米ドル} \times (1 - (-1.29\%)) = 156,550\text{米ドル}$$

□解約計算基準日において同様に計算される基準金利が 3.00%の場合

$$\begin{aligned} \text{解約計算基準日の終身保険部分の市場価格調整率} &= 1 - \left(\frac{1+2.00\%}{1+3.00\%+0.50\%} \right)^{0.55 \times (480-36)/12} \\ &= 25.70\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{解約計算基準日の終身保険部分以外の部分の市場価格調整率} &= 1 - \left(\frac{1+2.00\%}{1+3.00\%+0.50\%} \right)^{0.4 \times \{120-36-(12-6)\}/12} \\ &= 3.72\% \end{aligned}$$

$$\text{解約払戻金} = 50,000\text{米ドル} \times (1 - 25.70\%) + 100,000\text{米ドル} \times (1 - 3.72\%) = 133,430\text{米ドル}$$

●基本終身保険金額の減額

- ご契約者は、いつでも、基本終身保険金額を減額して解約払戻金を受取ることができます。
- このほか、ご契約者は、被保険者の年齢が 100 歳に到達する年単位の契約応当日の前 1 ヶ月間に申し出ることにより、被保険者の年齢が 100 歳に到達する年単位の契約応当日に基本終身保険金額の減額をすることができます。この場合、市場価格調整は適用されません。
- 基本終身保険金額の減額が行われた場合には、同じ割合で終身保険金額、生存給付金額および積立金額についても減額されるものとします。
- 減額を行った場合、減額分は解約したものと取扱い、解約払戻金がある場合には、ご契約者にお支払いします。

<ご注意>

- 減額後の基本終身保険金額が所定の金額に満たないときは、お取扱いしません。

●差押債権者、破産管財人等による解約について

ご契約者の差押債権者、破産管財人等（以下、「債権者等」といいます）によるご契約の解約は、解約の通知が当社に到達した時から1ヵ月を経過した日に効力を生じます。

●受取人等によるご契約の存続について

- 債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約が当社に通知された時において、以下のすべてを満たす死亡保険金受取人または生存給付金受取人は、ご契約を存続させることができます。
 - ご契約者の親族であること
 - ご契約者でないこと
 - 生存給付金受取人のみの受取人でないこと
- 死亡保険金受取人または生存給付金受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知が当社に到達した時から1ヵ月を経過する日までの間に、以下のすべての手続きを行う必要があります。
 - ① ご契約者の同意を得ること
 - ② 解約の通知が当社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
 - ③ 上記②について、債権者等に支払った旨を当社に対して通知すること（当社への通知についても期間内に行うこと）

●管轄裁判所

このご契約における死亡保険金および生存給付金の請求に関する訴訟については、当社の本店の所在地または死亡保険金受取人および生存給付金受取人（2人以上いるときは、その代表者とします）の住所地を管轄する高等裁判所（本庁とします）の所在地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

●時効

死亡保険金、生存給付金、払戻金等のご請求は、請求権者が権利行使できるようになった時から3年を経過しますと、その権利がなくなりますので、ご注意ください。

■生命保険料控除と税金について

●生命保険料控除

お申込みいただいた一時払保険料は「一般の生命保険料控除」の対象となり、その年の所得税と住民税のご負担が軽減されます。

○生命保険料控除の対象となるご契約

納税する人が保険料を支払い、受取人がご自身または配偶者、その他の親族であるご契約です。

○生命保険料控除の対象となる保険料

1月から12月までにお申込みいただいた保険料の合計額です。

□所得税の生命保険料控除

年間正味払込保険料	生命保険料控除額
80,000円をこえるとき	一律に40,000円

□住民税の生命保険料控除

年間正味払込保険料	生命保険料控除額
56,000円をこえるとき	一律に28,000円

○生命保険料控除の手続き

生命保険料控除をお受けになるには、申告が必要です。当社より、「生命保険料控除証明書（一般用）」を発行しますので、次の要領で申告してください。

□給与所得者

「給与所得者の保険料控除申告書」に、「生命保険料控除証明書（一般用）」を添付して勤務先に提出し、年末調整を受けてください。

□申告納税者

事業所得者等の申告納税者の方は、確定申告の際、「確定申告書」に生命保険料控除対象額を記入し、「生命保険料控除証明書」を添付して、2月16日から3月15日の間に税務署に提出し、控除を受けてください。

●解約払戻金に対する課税

解約差益（解約払戻金額と一時払保険料との差額）は一時所得として所得税・住民税の対象となります。

●生存給付金に対する課税

●契約者と生存給付金受取人が同一の場合

生存給付金額から必要経費控除後の金額に対して、所得税（雑所得）＋住民税が課税されます。

●契約者と生存給付受取人が別人の場合

贈与税の対象となります。ただし、年間110万円までの基礎控除があります。

<ご注意>

- 相続時精算課税制度を選択されている場合、贈与税の基礎控除（年間110万円まで）はありません。
- 各年の贈与財産の合計額が110万円を超える場合、贈与税の対象となります。
- 相続または遺贈によって財産を取得された場合、相続開始の日前3年以内に贈与を受けた財産は、原則として相続税の対象となります。「暦年課税」により、毎年、贈与税の申告をしていた場合においても同様の取扱いとなります。

●死亡保険金に対する課税

ご契約内容	ご契約例			税金の種類
	契約者	被保険者	死亡保険金受取人	
ご契約者と被保険者が同一人で受取人が相続人の場合	夫	夫	妻	相続税
	夫	夫	子	

●税務取扱上の適用為替レート

この契約にかかる金銭の授受は、全て指定通貨により行われますが、日本において契約される生命保険契約ですので、税法上のお取扱いについては、他の円建の生命保険と同じになります。

円換算時に用いる為替レートは、一般的に次の為替レートを適用し、円に換算するものとされています。詳しくは、税務署等にご確認ください。

対象	換算基準日	適用為替レート（* 1）	
保険料	一時払保険料の受領日	TTM（対顧客電信仲値）	
解約払戻金	必要書類の当社到着日	TTM（対顧客電信仲値）	
生存給付金	所得税の対象となる場合	支払事由発生日	TTM（対顧客電信仲値）
	贈与税の対象となる場合	支払事由発生日	TTB（対顧客電信買相場）（* 2）
死亡保険金	相続税の対象となる場合	支払事由発生日	TTB（対顧客電信買相場）（* 2）

※特約を付加することにより、円で行われた金銭の授受については、実際に授受された円の金額により税務計算します。

※募集代理店によっては、付加できない特約があります。

* 1 当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における最終の値となります。

* 2 「TTB（対顧客電信買相場）」とは、金融機関で外国通貨を円に替える場合の為替レートのことです。

●税務取扱上のご注意

- 税務のお取扱いについては 2018 年 10 月現在の税制にもとづくもので、将来変更される可能性があります。なお、個別のお取扱い等につきましては、所轄の税務署等にご確認ください。
- 2013 年 1 月 1 日から 2037 年 12 月 31 日までの所得について、所得税とあわせて復興特別所得税として「基準所得税額× 2.1%」が課税されます。

約 款

- 積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）
普通保険約款
- 保険料円入金特約
- 保険料外貨入金特約
- 生存給付金円支払特約
- 生存給付金為替ターゲット特約
- 円支払特約Ⅱ
- 年金支払特約
- 指定代理請求特約
- 情報端末による保険契約の申込等に関する特約

この保険の内容

1. 通貨

第1条 通貨

2. 会社の責任開始期

第2条 会社の責任開始期

3. 用語の意義

第3条 用語の意義

4. 保険金等の支払

第4条 保険金等の支払

5. 保険金等の請求・支払の時期および場所

第5条 保険金等の請求・支払の時期および場所

6. 契約の無効、取消および解除

第6条 不法取得目的による無効

第7条 詐欺による取消

第8条 告知義務

第9条 重大事由による解除

7. 解約

第10条 解約

8. 払戻金の支払

第11条 払戻金の支払

9. 契約内容の変更

第12条 指定通貨の変更

第13条 基本終身保険金額の減額

第14条 生存給付金支払期間の変更

第15条 指定月応当日の変更

10. 契約者、被保険者または保険金等の受取人

第16条 契約者および被保険者

第17条 会社への通知による死亡保険金受取人の変更

第18条 遺言による死亡保険金受取人の変更

第19条 生存給付金受取人の指定および会社への通知による変更

11. 保険金等の受取人の代表者

第20条 保険金等の受取人の代表者

12. 契約者の住所の変更

第21条 契約者の住所の変更

13. 被保険者の業務、転居および旅行

第22条 被保険者の業務、転居および旅行

14. 年齢の計算および年齢または性別の誤りの処理

第 23 条 年齢の計算

第 24 条 年齢または性別の誤りの処理

15. 契約者配当金

第 25 条 契約者配当金

16. 請求手続

第 26 条 請求手続

17. 管轄裁判所

第 27 条 管轄裁判所

18. 時効

第 28 条 時効

19. 保険金等の受取人による契約の存続

第 29 条 保険金等の受取人による契約の存続

「別表 1」 基準金利の算出における年数

「別表 2」 解約払戻金

(備考)

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）普通保険約款

この保険の内容

この保険は、被保険者の生存給付金支払期間中に生存しているときの生存給付金および被保険者の終身にわたる死亡保障を提供するもので、被保険者が生存給付金支払期間中に生存しているときに生存給付金、被保険者が死亡したときに、死亡保険金を支払うことを主な内容とした保険料一時払の終身保険です。

なお、この保険は、被保険者の終身にわたる死亡保障を提供する「終身保険部分」とそれ以外の「終身保険部分以外の部分」で構成されます。

1. 通貨

第1条 保険契約者（以下「契約者」といいます。）は、この保険契約（以下「契約」といいます。）締結の際、会社の定める取扱範囲内で、この契約に適用される通貨を次の各号から1つ指定するものとし、この契約にかかわる一時払保険料の払込ならびに死亡保険金および生存給付金の支払等は、この契約者の指定する通貨（以下「指定通貨」といいます。）をもって行います。

- (1) 日本国通貨（以下「円」といいます。）
- (2) アメリカ合衆国通貨（以下「米ドル」といいます。）
- (3) オーストラリア通貨（以下「豪ドル」といいます。）

2. 会社の責任開始期

第2条 会社は、次の時から契約上の責任を負います。

- (1) 契約の申込を承諾した後に一時払保険料を受け取った場合
一時払保険料を受け取った時
- (2) 一時払保険料相当額を受け取った後に契約の申込を承諾した場合
一時払保険料相当額を受け取った時
2. 前項の規定による会社の責任開始の日を契約日とし、保険期間および生存給付金支払期間はその日を含めて計算します。
3. 会社が契約の申込を承諾した場合には、保険証券を交付します。保険証券には、契約を締結した日を記載せず、前項の契約日を記載します。

3. 用語の意義

第3条 この普通保険約款において使用される次の各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

- (1) 「基本終身保険金額」
「基本終身保険金額」とは、終身保険部分の終身保険金額の基準となる金額として、契約締結の際に、会社の定める金額の範囲内で、契約者の申出によって定めた金額をいいます。ただし、契約締結後にその金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。なお、終身保険金額は、基本終身保険金額に基づき会社の定める方法により計算した金額になります。ただし、契約締結後に基本終身保険金額が変更されたときは、変更後の金額とします。
- (2) 「生存給付金額」
契約締結の際に、会社の定める金額の範囲内で、契約者の申出によって定めた金額とします。ただし、契約締結後に基本終身保険金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。
- (3) 「指定月応当日」
「指定月応当日」とは、契約締結の際、会社の定める範囲内で契約者の申出によって定められた月の、契約日の月単位の契約応当日（月単位の契約応当日がない場合は、その月の末日をいいます。）をいいます。
- (4) 「生存給付金支払期間」
契約締結の際に、会社の定める期間の範囲内で、契約者の申出によって定められた指定月応当日の被保険者の生存により生存給付金を支払う期間のことをいいます。

(5) 「積立金」

「積立金」とは、将来の生存給付金および死亡保険金を支払うために、一時払保険料より会社所定の契約初期費用を控除した額から積み立てる金額をいい、会社の定める方法により計算した利率（以下「積立利率」といいます。）を適用して、経過した年月数により会社の定める方法で計算します。なお、計算に際しては、死亡保障に必要な費用を控除します。

(6) 「基準金利」

①「基準金利」とは、基本終身保険金額、生存給付金支払期間および契約年齢に応じて「別表1」により定まる期間を残存期間とする指定通貨に応じて次の(イ)から(ロ)に定める国債の複利利回り（会社が指定する金融情報サービス会社から提供される金利で、これを「指標金利」とします。）を会社の定める方法により計算した平均値をいい、積立利率の設定および市場価格調整率の計算に用います。

(イ) 指定通貨が円の場合

日本国債

(ロ) 指定通貨が米ドルの場合

アメリカ合衆国国債

(ハ) 指定通貨が豪ドルの場合

オーストラリア国債

②前記①の規定にかかわらず、会社は、将来の運用情勢の変化により前記(イ)から(ロ)の国債の複利利回りが算出されなくなったときまたは長期間にわたりこの保険の運用対象と明らかに連動しなくなったときなど前記(イ)から(ロ)の国債の複利利回りを指標金利として用いることが適切でなくなったと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、指標金利を変更することがあります。この場合、指標金利を変更する日の2ヵ月前までに契約者にその旨を通知します。

(7) 「積立利率」

①「積立利率」とは、契約日における基準金利に指定通貨に応じて次の(イ)から(ロ)の率を増減させた範囲内で会社の定めた率から、契約の締結に必要な費用としての新契約費率、契約の維持に必要な費用としての維持費率および死亡保障に必要な費用としての死亡保障費率を差し引いた率をいいます。

(イ) 指定通貨が円の場合

差し引くときの率は、最大0.5%。加えるときの率は、最大1.0%。

(ロ) 指定通貨が米ドルの場合

最大1.0%

(ハ) 指定通貨が豪ドルの場合

最大1.0%

②保険期間中は、契約日における積立利率を適用します。

4. 保険金等の支払

第4条 この契約の死亡保険金および生存給付金（以下「保険金等」といいます。）の支払は、次のとおりです。

名称	(1) 死亡保険金
支払事由	被保険者が保険期間中に死亡したとき
支払額	被保険者が死亡した日における次のいずれか大きい金額 ①終身保険金額（契約日からその日を含めて5年間は、基本終身保険金額とします。） および被保険者が死亡した時から生存給付金支払期間満了までの期間に対応する生存給付金額の合計額 ②解約払戻金額
受取人	死亡保険金受取人

免責事由	次のいずれかにより被保険者が死亡したとき ① 責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺 ② 戦争その他の変乱 ③ 死亡保険金受取人の故意。ただし、その者が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金のうち、その受取人に支払われるべき金額を差し引いた残額を他の死亡保険金受取人に支払います。
------	--

名称	(2) 生存給付金
支払事由	被保険者が生存給付金支払期間中の指定月応当日に生存しているとき
支払額	生存給付金額
受取人	生存給付金受取人

2. 被保険者の生死がわからない場合でも、会社が死亡したものと認めたときは、前項の規定を適用して死亡保険金を支払います。
3. 被保険者が戦争その他の変乱で死亡した場合で、その原因により死亡した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと認めたときは、会社は、その影響の程度に応じ、死亡保険金の全額を支払い、または削減して支払うことがあります。
4. 免責事由に該当したことによって死亡保険金を支払わないときは、会社は、被保険者が死亡した日における積立金（第11条（払戻金の支払）の規定によって計算されたその日における解約払戻金額が積立金額を上回る場合には、解約払戻金額とします。以下本項において同じ。）を契約者の法定相続人に支払います。なお、死亡保険金受取人の故意による場合で、その者が死亡保険金の一部の受取人であるときは、死亡保険金が支払われない部分の積立金を契約者の法定相続人に支払います。
5. 死亡保険金の支払事由に該当した後に支払われた生存給付金があるときは、死亡保険金または解約払戻金その他の払戻金からその生存給付金を差し引きます。
6. 第4項の場合、第5条（保険金等の請求・支払の時期および場所）第3項の規定を準用します。

5. 保険金等の請求・支払の時期および場所

第5条 保険金等の支払事由が生じたときは、契約者またはその保険金等の受取人は、遅滞なく会社に通知して下さい。

2. 支払事由が生じた保険金等の受取人は、その事由の発生を知ったときは遅滞なく第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して、保険金等を請求して下さい。
3. 保険金等は前項の請求があった場合、必要書類が会社に到着した日（生存給付金の場合は、指定月応当日または必要書類が会社に到着した日のいずれか遅い日。以下本条において同じ。）の翌日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本店で支払います。
4. 保険金等を支払うために確認が必要な次の各号の場合において、契約の締結時から保険金等の請求時までには会社に提出された書類だけでは確認ができないときは、それぞれ当該各号に定める事項の確認を行います。この場合には、前項の規定にかかわらず、保険金等を支払うべき期限は、必要書類が会社に到着した日の翌日からその日を含めて45日を経過する日とし、会社は、保険金等を請求した者に通知をします。
 - (1) 保険金等の支払事由発生の有無の確認が必要な場合
保険金等の支払事由に該当する事実の有無
 - (2) 保険金等の支払の免責事由に該当する可能性がある場合
保険金等の支払事由が発生した原因
 - (3) この普通保険約款に定める重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合
前号に定める事項、第9条（重大事由による解除）第1項第3号①から⑤までに該当する事実の有無または契約者もしくは保険金等の受取人の契約締結の目的もしくは保険金等の請求の意図に関する契約の締結時から保険金等請求時までにおける事実
5. 前項の確認をするため、次の各号に定める事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、前2項の規定にかかわらず、保険金等を支払うべき期限は、必要書類が会社に到着した日の翌日からそ

の日を含めて当該各号に定める日数（各号のうち複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数）を経過する日とし、会社は、保険金等を請求した者に通知をします。

- (1) 前項各号に定める事項についての医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会
60日
 - (2) 前項各号に定める事項について弁護士法（昭和24年法律第205号）にもとづく照会その他の法令にもとづく照会
180日
 - (3) 前項各号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学的な特別な調査、分析または鑑定
180日
 - (4) 前項各号に定める事項に関し、契約者または保険金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、前項各号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会
180日
 - (5) 前項各号に定める事項についての日本国外における調査
180日
6. 前2項に定める必要な事項の確認に際し、契約者または保険金等の受取人が正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったときは、会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等を支払いません。

6. 契約の無効、取消および解除

(不法取得目的による無効)

第6条 契約者が死亡保険金を不法に取得する目的または他人に死亡保険金を不法に取得させる目的をもって契約を締結したときは、契約は無効とし、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

(詐欺による取消)

第7条 契約者の詐欺により契約を締結したときは、会社は、契約を取り消します。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

(告知義務)

第8条 会社は、契約の締結の際、被保険者に関し書面による告知を求めず、または口頭による医師の質問を行いません。

(重大事由による解除)

第9条 会社は、次の各号のいずれかに定める事由が生じた場合には、この契約を将来に向かって解除することができます。

- (1) 契約者または死亡保険金受取人がこの契約の死亡保険金を詐取する目的もしくは他人にこの契約の死亡保険金を詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
- (2) この契約の死亡保険金または生存給付金の請求に関し、死亡保険金受取人または生存給付金受取人に詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
- (3) 契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人が、次のいずれかに該当する場合
 - ①暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下、これらを総称して「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - ②反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ③反社会的勢力を不当に利用していると認められること

- ④死亡保険金受取人または生存給付金受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - ⑤その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
- (4) この契約に付加されている特約もしくは他の契約が重大事由によって解除され、または契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除される等により、会社の契約者、死亡保険金受取人または生存給付金受取人に対する信頼を損ない、この契約を継続することを期待しえない前3号に掲げる事由と同等の事由がある場合
2. 死亡保険金または生存給付金の支払事由が生じた後でも、会社は、前項の規定によってこの契約を解除することができます。この場合には、会社は、前項各号の事由の発生時以後に生じた支払事由による死亡保険金または生存給付金（前項第3号のみに該当した場合で、前項第3号①から⑤までに該当した者が死亡保険金受取人または生存給付金受取人のみであり、その死亡保険金受取人または生存給付金受取人が死亡保険金または生存給付金の一部の受取人であるときは、死亡保険金または生存給付金のうち、その受取人に支払われるべき死亡保険金または生存給付金をいいます。以下本項において同じ。）を支払いません。もし、すでに死亡保険金または生存給付金を支払っていたときは、その返還を請求します。
 3. 本条による解除は、契約者に対する通知によって行います。ただし、正当な事由によって契約者に通知できない場合には、会社は、死亡保険金受取人または生存給付金受取人に通知します。
 4. 本条の規定によりこの契約を解除した場合は、会社は、第11条（払戻金の支払）の規定によって解約払戻金を契約者に支払います。
 5. 前項の規定にかかわらず、第1項第3号の規定によって契約を解除した場合で、死亡保険金または生存給付金の一部の受取人に対して第2項の規定を適用し死亡保険金または生存給付金を支払わないときは、契約のうち支払われない死亡保険金または生存給付金に対応する部分については前項の規定を適用し、その部分の解約払戻金を契約者に支払います。

7. 解約

第10条 契約者は、いつでも将来に向かって契約を解約することができます。

2. 前項のほか、契約者は、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日の前1カ月間に申し出ることにより、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日から将来に向かって契約を解約することができます。
3. 契約者が本条の請求をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。解約した場合には、会社は、第11条（払戻金の支払）の規定によって払戻金を契約者に支払います。

8. 払戻金の支払

第11条 契約の解約払戻金は、その経過した年月日数により「別表2」に定める方法で計算します。

2. 本条の払戻金の請求、支払の時期および場所については、第5条（保険金等の請求・支払の時期および場所）第3項の規定を準用します。この場合、前条第2項の場合には第5条第3項中、「必要書類が会社に到着した日」とあるのを「被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日」と読み替えます。

9. 契約内容の変更

(指定通貨の変更)

第12条 指定通貨の変更は、取り扱いません。

(基本終身保険金額の減額)

第13条 契約者は、いつでも将来に向かって基本終身保険金額の減額をすることができます。

2. 前項のほか、契約者は、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日の前1カ月間に申

し出ることにより、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日から将来に向かって基本終身保険金額を減額することができます。

3. 前2項の規定により基本終身保険金額の減額が行われた場合には、減額した基本終身保険金額の割合に応じて終身保険金額、生存給付金額および積立金額が減額されるものとします。
4. 第1項および第2項の規定にかかわらず、会社は、減額後の基本終身保険金額が会社の定める限度を下まわる減額は取り扱いません。
5. 基本終身保険金額を減額した場合には、減額分については契約を解約したものと取り扱います。
6. 契約者が本条の請求をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。

(生存給付金支払期間の変更)

第14条 生存給付金支払期間の変更は取り扱いません。

(指定月応当日の変更)

第15条 指定月応当日の変更は取り扱いません。

10. 契約者、被保険者または保険金等の受取人

(契約者および被保険者)

第16条 この契約の被保険者は、契約者と同一とし、契約者の変更は取り扱いません。

(会社への通知による死亡保険金受取人の変更)

第17条 契約者は、死亡保険金の支払事由発生前に限り、被保険者の同意を得た上で、会社に対する通知により、死亡保険金受取人を変更することができます。

2. 前項の通知をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。
3. 第1項の通知が会社に到達する前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金を支払ったときは、その支払後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
4. 死亡保険金受取人が支払事由発生以前に死亡したときは、その法定相続人を死亡保険金受取人とします。
5. 前項の規定により死亡保険金受取人となった者が死亡した場合に、この者に法定相続人がいないときは、前項の規定により死亡保険金受取人となった者のうち生存している他の死亡保険金受取人を死亡保険金受取人とします。
6. 前2項により死亡保険金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

(遺言による死亡保険金受取人の変更)

第18条 前条に定めるほか、契約者は、死亡保険金の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、死亡保険金受取人を変更することができます。

2. 前項の死亡保険金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 前2項による死亡保険金受取人の変更は、契約者が死亡した後、契約者の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
4. 前項の通知をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。

(生存給付金受取人の指定および会社への通知による変更)

第19条 契約者は、次の各号の範囲内で生存給付金受取人を指定するものとします。

(1) 契約者

(2) 会社の定める範囲内で契約者が指定する者

2. 前項第2号の生存給付金受取人は、1人とします。
3. 契約者は、毎年生存給付金の支払事由発生前に限り、会社に対する通知により、それ以後に支払事由の生じる生存給付金についての生存給付金受取人を前2項の範囲内で変更することができます。
4. 生存給付金支払期間中に、生存給付金受取人が死亡したときは、契約者が新たに生存給付金受取人になるものとします。

5. 第3項の通知をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出してください。
6. 第3項の通知が会社に到達する前に変更前の生存給付金受取人に生存給付金を支払ったときは、その支払後に変更後の生存給付金受取人から生存給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

11. 保険金等の受取人の代表者

第20条 この契約につき、死亡保険金受取人または生存給付金受取人（以下本条において「保険金等の受取人」といいます。）が2人以上あるときは、各代表者1人を定めて下さい。この場合、その代表者は、他の保険金等の受取人を代理するものとします。

2. 前項の代表者が定まらないとき、またはその所在が不明なときは、会社が保険金等の受取人の1人に対してした行為は、他の者に対してもその効力を生じます。

12. 契約者の住所の変更

第21条 契約者が住所（以下「通信先」を含みます。）を変更したときは、遅滞なく会社の本店または会社の指定した場所に通知して下さい。

2. 前項の通知がなく、契約者の住所を会社が確認できなかった場合、会社が知った最終の住所あてに発した通知は、契約者に到達したものとみなします。

13. 被保険者の業務、転居および旅行

第22条 契約継続中に、被保険者がいかなる業務に従事し、またはいかなる場所に転居し、もしくはいかなる場所に旅行しても、会社は、契約の解除または特別の保険料の請求をしないで、契約上の責任を負います。

14. 年齢の計算および年齢または性別の誤りの処理

（年齢の計算）

第23条 被保険者の契約年齢は、満年で計算し、1年未満の端数については、切り捨てます。

2. 被保険者の年齢は、前項の契約年齢に、年単位の契約応当日ごとに1歳を加えて計算します。

（年齢または性別の誤りの処理）

第24条 契約申込書に記載された被保険者の年齢に誤りがあった場合、契約日およびその誤りの事実が発見された日における実際の年齢が会社の定める年齢の範囲外のときは、契約は無効とし、すでに払い込まれた保険料を契約者に払い戻し、その他のときは、会社の定める方法により、実際の年齢にもとづいて積立利率の変更および保険料の差額の精算等を行います。

2. 契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあった場合、契約日における実際の年齢が性別により定まる会社所定の年齢の範囲外のときは、契約は無効とし、すでに払い込まれた保険料を契約者に払い戻し、その他のときは、会社の定める方法により、実際の性別にもとづいて取り扱います。

15. 契約者配当金

第25条 この契約に対する契約者配当金はありません。

16. 請求手続

第26条 この普通保険約款にもとづく支払および変更等については、次の表に定める書類を提出して請求して下さい。

項目	提出書類
1. 死亡保険金の支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の死亡診断書または検案書 (3) 被保険者の住民票（ただし、住民票で確認できない場合は、戸籍抄本） (4) 死亡保険金受取人の戸籍抄本 (5) 死亡保険金受取人の印鑑証明書 (6) 保険証券

2. 生存給付金の支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、住民票で確認できないときは戸籍抄本） (3) 生存給付金受取人の戸籍抄本 (4) 生存給付金受取人の印鑑証明書 (5) 保険証券
3. 解約（払戻金の支払）	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
4. 基本終身保険金額の減額	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
5. 会社への通知による死亡保険金受取人または生存給付金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
6. 遺言による死亡保険金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 法律上有効な遺言書の写し (3) 契約者の相続人の戸籍謄本および印鑑証明書 (4) 保険証券
7. 保険金等の受取人による契約の存続	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険金等の受取人の戸籍謄本および印鑑証明書 (4) 支払うべき金額を支払ったことを証する書類 (5) 保険証券

2. 会社は、前項の提出書類の一部の省略を認め、または、前項の書類以外の書類の提出を求めることがあります。
3. 第1項中、4の場合には書面によって通知します。また、5および6の場合には保険証券に表示します。

17. 管轄裁判所

- 第27条** この契約における死亡保険金の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または死亡保険金受取人（死亡保険金受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。）の住所地を管轄する高等裁判所（本庁とします。）の所在地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。
2. この契約における生存給付金の請求に関する訴訟については、前項の規定を準用します。

18. 時効

- 第28条** 死亡保険金、生存給付金、払戻金等の請求権は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から3年間請求がなかった場合には消滅します。

19. 保険金等の受取人による契約の存続

- 第29条** 契約者以外の者で契約の解約をすることができる者（以下、「債権者等」といいます。）による契約の解約は、解約の通知が会社に到達した時から1ヵ月を経過した日に効力を生じます。
2. 前項の解約が通知された場合でも、通知の時に次の方のすべてを満たす保険金等の受取人が、契約者の同意を得て、前項の期間が経過するまでの間に、当該解約の通知が会社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば会社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に支払い、かつ会社にその旨を通知したときは、前項の解約はその効力を生じません。
 - (1) 契約者の親族であること
 - (2) 契約者でないこと
 - (3) 生存給付金受取人のみの受取人でないこと
 3. 前項の通知をするときは、第26条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。
 4. 第1項の解約の通知が会社に到達した日以後、当該解約の効力が生じまたは第2項の規定により効力

が生じなくなるまでに、保険金等の支払事由が生じ、会社が保険金等を支払うべきときは、次のとおり取り扱います。

(1) 死亡保険金の支払事由が生じ、会社が死亡保険金を支払うべきときは、当該支払うべき金額の限度で、第2項に規定する金額を債権者等に支払います。この場合、当該支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、死亡保険金受取人に支払います。

(2) 生存給付金の支払事由が生じ、会社が生存給付金を支払うべきときは、次の①および②のとおり取り扱います。

①当該支払うべき金額が第2項に規定する金額以上となる場合

(イ) 当該支払うべき金額の限度で、第2項に規定する金額を債権者等に支払います。この場合、当該支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、生存給付金受取人に支払います。

②当該支払うべき金額が第2項に規定する金額未満となる場合

(イ) 当該支払うべき金額を債権者等に支払います。

(ロ) 当該生存給付金の支払事由が生じた時以後、第2項に規定する金額は、前記(イ)の金額を差し引いた金額とします。

(ハ) 第1項の規定により解約の効力が生じたときは、前記①の規定を適用します。この場合、「生存給付金受取人」とあるのは、「契約者」と読み替えます。

「別表1」基準金利の算出における年数

基準金利の算出に用いる期間は次のとおりです。

(1) 基本終身保険金額が生存給付金額の2倍以上の場合

生存給付金支払期間	契約年齢	残存期間
20年以上	75歳以下	10年
	76歳以上	7年
20年未満	全年齢	7年

(2) 基本終身保険金額が生存給付金額の2倍未満の場合

生存給付金支払期間	契約年齢	残存期間
20年以上	75歳以下	10年
	76歳以上	4年
20年未満	全年齢	4年

「別表2」解約払戻金

解約払戻金は積立金をもとに会社の定める方法により次のとおり計算します。

1. 計算日が生存給付金支払期間中のとき

$$\text{解約払戻金} = \text{計算日の終身保険部分の積立金} \times (1 - \text{終身保険部分の市場価格調整率})$$

$$+ \text{計算日の終身保険部分以外の部分の積立金} \times (1 - \text{終身保険部分以外の部分の市場価格調整率})$$

終身保険部分の市場価格調整率および終身保険部分以外の部分の市場価格調整率は、次の計算式により計算します。

$$\text{終身保険部分の市場価格調整率} = 1 - \left(\frac{1+i}{1+j+c} \right)^{k(n-t)/12}$$

$$\text{終身保険部分以外の部分の市場価格調整率} = 1 - \left(\frac{1+i}{1+j+c} \right)^{0.4 \{m-t-(12-u_0)\} / 12}$$

ここにそれぞれの要素は次のとおりとします。

- i は、契約に適用されている積立利率を計算するための基準金利
- j は、計算日においてiと同様に計算される基準金利
- c は、金利変動等の影響を補正するための率で、指定通貨が円の場合0.25%、指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合0.50%
- mは、生存給付金支払期間（月数）
- nは、契約日から被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日の前日までの期間（月数）
- k は、契約年齢が75歳以下の場合0.55、76歳以上の場合0.5
- t は、契約日からの経過月数（1ヵ月未満は切り捨て）
- u_0 は、契約日から最初に到来する指定月応当日までの月数（1ヵ月未満は切り捨て）

2. 計算日が生存給付金支払期間経過後のとき

解約払戻金＝計算日の終身保険部分の積立金×（1－終身保険部分の市場価格調整率）

ただし、計算日が、被保険者の年齢が100歳に到達する年単位の契約応当日以後の場合、解約払戻金は計算日の積立金とします。

（備考）

市場価格調整（MVA＝Market Value Adjustment）

市場価格調整は、解約払戻金の支払の際に、解約払戻金に対する資産の時価を反映させる手法であり、資産と負債（積立金）をマッチングさせる ALM 的要素を取り入れたものです。一般に国債等の固定金利資産に投資されている資産価格は、市場金利の変動に応じて価格が変動します。投資時点よりも市場金利が高くなると、資産価値は減少し、投資時点よりも市場金利が低くなると、資産価値は増加する性質があります。

保険料円入金特約

この特約の内容

この特約は、主たる保険契約の普通保険約款における外国通貨建の保険料を円により払い込む取扱について定めたものです。

(特約の締結)

第1条 この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）締結の際、保険契約者から申出があった場合に、主契約に付加して締結します。

(特約の適用)

第2条 この特約を主契約に付加した場合には、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の規定にかかわらず、保険料を円で払い込むことができるものとします。

2. 会社は、円で受領した保険料を、主約款に定める外国通貨建の保険料に換算し、当該外国通貨建の保険料を受領したのものとして、主約款の規定を適用します。

(外国通貨建保険料の算出に用いる為替レート)

第3条 前条に規定する外国通貨建の保険料への換算には、会社が保険料を円で受領する日（以下「受領日」といいます。）における会社所定の為替レートを用いるものとします。

2. 前項の会社所定の為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日における対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を上回ることはありません。

保険料外貨入金特約

この特約の内容

この特約は、主たる保険契約の普通保険約款における外国通貨建の保険料を、主たる保険契約に定める通貨と異なる外国通貨により払い込む取扱について定めたものです。

(特約の締結)

第1条 この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）締結の際、保険契約者から申出があった場合に、主契約に付加して締結します。

(特約の適用)

第2条 この特約を主契約に付加した場合には、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の規定にかかわらず、保険料を主契約に定める外国通貨（以下「契約通貨」といいます。）と異なる外国通貨（アメリカ合衆国通貨（米ドル）、欧州単一通貨（ユーロ）またはオーストラリア通貨（豪ドル）のうち、会社が定める通貨とし、以下「入金通貨」といいます。）で払い込むことができるものとし
ます。
2. 会社は、入金通貨で受領した保険料を、契約通貨建の保険料に換算し、契約通貨建の保険料を受領したものとして、主約款の規定を適用します。

(契約通貨建保険料の算出に用いる為替レート)

第3条 前条に規定する契約通貨建の保険料への換算には、会社が保険料を入金通貨で受領する日（以下「受領日」といいます。）における、契約通貨および入金通貨に対応する会社所定の為替レートを用いるものとします。
2. 前項の会社所定の為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する受領日における契約通貨の対顧客電信売相場（TTS）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を、入金通貨の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）で除すことによって得られるレートを上回ることはありません。

生存給付金円支払特約

この特約の内容

この特約は、毎回の外国通貨建の生存給付金を円により支払う取扱いについて定めたものです。

(特約の締結)

第1条 この特約は、主契約締結の際または主契約の締結後、保険契約者（以下「契約者」といいます。）から申出があったとき、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結します。

(特約の適用)

第2条 この特約を主契約に付加した場合には、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の通貨に関する規定にかかわらず、この特約の締結後に支払事由の生じた生存給付金を円により支払うものとします。

(生存給付金を支払う場合の取扱)

- 第3条** 円により生存給付金を支払う場合には、第2項に定める生存給付金円換算基準日における会社所定の為替レートをを用いて、外国通貨建の生存給付金額を円に換算します。
- 生存給付金円換算基準日は、主約款に規定する指定月応当日（以下「指定月応当日」といいます。）または必要書類が会社の本店に到着した日の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、第3項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）とします。
 - 第1項の会社所定の為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する指定月応当日または必要書類が会社の本店に到着した日の翌営業日のいずれか遅い日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

(特約の解約)

第4条 契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。

(主約款の規定の準用)

第5条 この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

生存給付金為替ターゲット特約 目次

この特約の内容

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の適用
- 第3条 用語の意義
- 第4条 生存給付金を支払う場合の取扱
- 第5条 為替ターゲットレートの変更
- 第6条 特約の消滅とみなす場合
- 第7条 特約の解約
- 第8条 請求手続

生存給付金為替ターゲット特約

この特約の内容

この特約は、毎回の外国通貨建の生存給付金を、為替水準に応じて円または外国通貨により支払うことを内容とするものです。

(特約の締結)

第1条 この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）締結の際または主契約の締結後に、保険契約者（以下「契約者」といいます。）から申出があったとき、会社の承諾を得て、生存給付金円支払特約と併せて主契約に付加して締結します。ただし、主契約の生存給付金受取人が1人の場合に限りです。

(特約の適用)

第2条 この特約を主契約に付加した場合には、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）および主契約に付加されている生存給付金円支払特約の規定にかかわらず、この特約の締結後に支払事由の生じた生存給付金を、為替水準に応じて円または外国通貨により支払うものとします。

(用語の意義)

第3条 この特約において使用される次の各号の用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

(1) 「為替ターゲットレート」

円または外国通貨による生存給付金の支払を決定する際に基準となる為替レートをいい、この特約の締結の際、会社の定める取扱範囲内で、契約者の申出によって定めます。

(2) 「為替判定日」

円または外国通貨による生存給付金の支払を決定する日をいい、主契約に付加されている生存給付金円支払特約に定める生存給付金円換算基準日とします。

(生存給付金を支払う場合の取扱)

第4条 この特約を付加した主契約の生存給付金の支払については、次のとおり取り扱います。

2. 為替判定日における主契約に付加されている生存給付金円支払特約に定める会社所定の為替レートが、為替ターゲットレートと同一または為替ターゲットレートよりも円安となった場合には、主契約に付加されている生存給付金円支払特約の規定により、円により生存給付金を支払います。
3. 為替判定日における主契約に付加されている生存給付金円支払特約に定める会社所定の為替レートが、為替ターゲットレートよりも円高となった場合には、主契約に付加されている生存給付金円支払特約の規定にかかわらず、主約款に定める外国通貨により生存給付金を支払います。

(為替ターゲットレートの変更)

第5条 契約者は、この特約の締結後、毎年の指定月応当日の前日に、会社の定める取扱範囲内で、為替ターゲットレートを変更することができます。この場合には、第8条（請求手続）に規定する必要書類を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

(特約の消滅とみなす場合)

第6条 次の各号の場合には、この特約は消滅したものとみなします。

- (1) 主契約が解約その他の事由により消滅したとき
- (2) 主契約に付加されている生存給付金円支払特約が解約されたとき
- (3) 主契約の生存給付金受取人が2人となったとき

(特約の解約)

第7条 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合には、第8条（請求手続）に規定する必要書類を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

(請求手続)

第8条 この特約にもとづく変更については、次の表に定める書類を提出して請求して下さい。

項目	提出書類
1. 為替ターゲットレートの変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
2. 特約の解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券

2. 会社は、前項の提出書類の全部または一部の省略を認め、または、前項の書類以外の書類の提出を求めることがあります。
3. 第1項の変更をした場合には書面によって通知します。

この特約の内容

- 第1条 特約の適用
- 第2条 解約払戻金を支払う場合の取扱
- 第3条 死亡給付金を支払う場合の取扱
- 第4条 主契約が積立利率金利連動型年金（米ドル建）の場合の取扱
- 第5条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）の場合の取扱
- 第6条 主契約が積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）の場合の取扱
- 第7条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）の場合の取扱
- 第8条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合の取扱
- 第9条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合の取扱
- 第10条 主契約が積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）の場合の取扱
- 第11条 主契約が外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）の場合の取扱
- 第12条 主約款の規定の準用

円支払特約Ⅱ

この特約の内容

この特約は、外国通貨建の解約払戻金および死亡給付金等を円により支払う取扱いについて定めたものです。

(特約の適用)

- 第1条** この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）における外国通貨建の解約払戻金、死亡給付金および免責事由により死亡給付金が支払われない場合の積立金（以下「給付金等」といいます。）の請求の際、給付金等の受取人から申出があった場合に、主契約に付加して締結します。
2. この特約を主契約に付加した場合には、主約款の通貨に関する規定にかかわらず、外国通貨建の給付金等を円に換算した金額により支払うものとします。

(解約払戻金を支払う場合の取扱い)

- 第2条** 主契約の解約払戻金の請求の際、保険契約者（以下「契約者」といいます。）から申出があった場合には、解約払戻金を円により支払います。
2. 円により解約払戻金を支払う場合には、必要書類が会社の本店に到着した日（その日が、第3項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートをを用いて解約払戻金を円に換算します。
 3. 前項の会社所定の為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する必要書類が会社の本店に到着した日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

(死亡給付金を支払う場合の取扱い)

- 第3条** 死亡給付金の請求の際、死亡給付金受取人から申出があった場合には、死亡給付金を円により支払います。
2. 円により死亡給付金を支払う場合には、必要書類が会社の本店に到着した日（その日が、第3項に規定する会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートをを用いて死亡給付金を円に換算します。
 3. 前項の会社所定の為替レートは、会社が指標として指定する金融機関が公示する必要書類が会社の本店に到着した日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）の対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
 4. 免責事由により死亡給付金が支払われない場合で契約者から申出があったときは、前3項の規定を準用して、主約款に定める金額を円により支払います。

(主契約が積立利率金利連動型年金（米ドル建）の場合の取扱い)

- 第4条** 主契約が積立利率金利連動型年金（米ドル建）の場合で、年金支払開始日において、年金額が会社の定めた金額に達しないことにより契約が消滅したものとみなされた場合には、支払うべき金額を第2条（解約払戻金を支払う場合の取扱い）の規定を準用して円に換算します。この場合、「解約払戻金」を「支払うべき金額」に、「必要書類が会社の本店に到着した日」を「年金支払開始日または必要書類が会社の本店に到着した日のいずれか遅い日」と読み替えます。

(主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）の場合の取扱い)

- 第5条** 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）の場合には、次のとおりとします。
1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
 2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金または高度障害保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。

3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金または高度障害保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金または高度障害保険金の受取人」と読み替えます。

（主契約が積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）の場合の取扱）

第6条 主契約が積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。
3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。

（主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）の場合の取扱）

第7条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金または高度障害保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。
3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金または高度障害保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金または高度障害保険金の受取人」と読み替えます。

（主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合の取扱）

第8条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。
3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。

（主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合の取扱）

第9条 主契約が予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。
3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。

（主契約が積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）の場合の取扱）

第10条 主契約が積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「給付金等」を「保険金等」と読み替えます。
3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。

（主契約が外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）の場合の取扱）

第11条 主契約が外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）の場合には、次のとおりとします。

1. この特約の内容の規定中「死亡給付金等」を「死亡保険金等」と読み替えます。
2. 第1条（特約の適用）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「給付金等」を「保険金等」、「積立金」

を「責任準備金」と読み替えます。

3. 第3条（死亡給付金を支払う場合の取扱）中、「死亡給付金」を「死亡保険金」、「死亡給付金受取人」を「死亡保険金受取人」と読み替えます。

(主約款の規定の準用)

第12条 この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

年金支払特約 目次

この特約の内容

- 第1条 特約の締結
- 第2条 年金基金の設定
- 第3条 年金受取人
- 第4条 年金の種類
- 第5条 年金額の計算
- 第6条 年金支払日
- 第7条 年金の一括支払
- 第8条 年金受取人の変更
- 第9条 年金の請求・支払の時期および場所
- 第10条 特約の消滅とみなす場合
- 第11条 特約の解約
- 第12条 年金支払期間の変更
- 第13条 法定相続人の代表者
- 第14条 年金受取人の住所の変更
- 第15条 契約者配当金
- 第16条 請求手続
- 第17条 管轄裁判所
- 第18条 時効
- 第19条 重大事由による解除
- 第20条 主約款の規定の準用
- 第21条 この特約が付加された主契約に定額終身保険移行特約が付加されている場合の特則
- 第22条 一時払生前給付保険（3大疾病保障・低解約払戻金型）に付加した場合の特則
- 第23条 予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）に付加した場合の特則
- 第24条 一時払3大疾病保険（初期低解約払戻金型）に付加した場合の特則
- 第25条 積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）に付加した場合の特則
- 第26条 予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）に付加した場合の特則
- 第27条 予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）に付加した場合の特則
- 第28条 予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）に付加した場合の特則
- 第29条 積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）に付加した場合の特則
- 第30条 外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）に付加した場合の特則

年金支払特約

この特約の内容

この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の保険金の一時支払にかえて、その金額の全部または一部を年金で支払うことを主な内容とするものです。

(特約の締結)

第1条 この特約は、次の場合に、主契約に付加して締結します。

- (1) 主契約の保険金の支払事由発生前は、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出があったとき。
 - (2) 主契約の保険金の支払事由発生後は、主契約の保険金の受取人の申出があったとき。ただし、主契約の保険金の支払後は、この特約を締結することはできません。
2. 主契約締結後にこの特約が締結されたときは、保険証券に表示（年金支払証書の交付にかえることがあります。）します。この場合、特約を締結した日を記載せず、保険証券の場合にはこの特約の付加の日を、年金支払証書の場合にはこの特約の年金基金の設定日を記載します。
3. 主契約の保険金の受取人が2人以上あるときは、それぞれの受取人について別個にこの特約が締結されていたものとして取り扱います。

(年金基金の設定)

第2条 この特約が締結されたときは、主契約の保険金の全部または一部を充当し、年金基金を設定します。年金基金の設定日は次のとおりとします。

- (1) この特約の締結が、主契約の保険金の支払事由発生日前の場合
主契約の保険金の支払事由発生日
 - (2) この特約の締結が、主契約の保険金の支払事由発生日以後の場合
この特約を締結した日
2. 年金基金が設定されたときは、会社は、年金支払証書を年金受取人に交付します。

(年金受取人)

第3条 年金受取人は、主契約の保険金の受取人と同一人とします。この場合、年金受取人を主契約の保険金の受取人以外の者に変更することはできません。

(年金の種類)

第4条 年金の種類は、確定年金とし、会社所定の範囲内から契約者または主契約の保険金の受取人が指定した期間（以下「年金支払期間」といいます。）中、一定金額の年金を支払います。

(年金額の計算)

第5条 この特約の年金額は、年金基金の設定時における会社の定める率により計算します。

2. 年金額が会社の定める金額に満たないときは、年金支払の取扱は行いません。この場合、主契約の保険金の受取人に主契約の保険金を支払ってこの特約は消滅します。

(年金支払日)

第6条 年金は、次に定めるところにより支払います。

- (1) 第1回年金支払日
年金基金の設定日
- (2) 第2回以後の年金支払日
第1回年金支払日の年単位の応当日

(年金の一括支払)

- 第7条** 年金受取人は、第1回年金支払日以後、年金支払期間中に限り、将来の年金の支払にかえて、年金支払期間の残存期間に対応する未払年金の現価の一括支払を請求することができます。この場合には、第16条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。
2. 前項の支払を行ったときは、この特約は消滅します。ただし、年金受取人が2人以上ある場合に年金の一括支払が行われたときは、その年金受取人の年金に関する権利が消滅するものとします。
 3. 本条の年金の一括支払の請求、支払の時期および場所については、第9条（年金の請求・支払の時期および場所）第2項の規定を準用します。

(年金受取人の変更)

- 第8条** 年金受取人が年金基金の設定後に死亡したときは、その死亡した年金受取人の死亡時の法定相続人が、年金受取人の一切の権利義務を承継するものとします。
2. 前項の場合、年金受取人の法定相続人が、年金受取人が死亡したことを知ったときは、遅滞なく会社に通知して下さい。また、年金受取人の法定相続人は、年金受取人が死亡したことを知ったときは、遅滞なく第16条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して下さい。
 3. 前項の通知が会社に到達する前に変更前の年金受取人にこの特約の年金を支払ったときは、その支払後に変更後の年金受取人からその年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

(年金の請求・支払の時期および場所)

- 第9条** この特約にもとづく支払は、第16条（請求手続）に規定する必要書類を会社に提出して請求して下さい。
2. 年金の請求があった場合、必要書類が会社に到着した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本店で支払います。

(特約の消滅とみなす場合)

- 第10条** 主契約が保険金の支払事由発生以外の事由により消滅したときには、この特約は消滅したものとみなします。

(特約の解約)

- 第11条** 契約者は、主契約の保険金の支払事由発生前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
2. 主契約の保険金の支払事由発生前にこの特約が付加されていた場合、年金受取人は、年金基金の設定時以後、第1回の年金における、第9条（年金の請求・支払の時期および場所）に定める支払の時期前に限り、主契約の保険金の支払事由発生時にさかのぼって、この特約を解約することができます。

(年金支払期間の変更)

- 第12条** 契約者は、主契約の保険金の支払事由発生前に限り、年金支払期間の変更を請求することができます。
2. 主契約の保険金の支払事由発生前にこの特約が付加されていた場合、年金受取人は、年金基金の設定時以後、第1回の年金における、第9条（年金の請求・支払の時期および場所）に定める支払の時期前に限り、年金基金の設定時にさかのぼって、年金支払期間の変更を請求することができます。
 3. 前2項の年金支払期間の変更において、変更後の年金支払期間は、会社所定の期間の範囲内から選択することを要します。また、変更後の年金額が会社の定めた金額に満たない場合には、この取扱をしません。
 4. 契約者または年金受取人が本条の変更を請求するときは、第16条（請求手続）に規定する必要書類を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

(法定相続人の代表者)

第13条 第8条（年金受取人の変更）第1項の場合において、年金受取人の法定相続人が2人以上あるときは、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の法定相続人を代理するものとします。

2. 前項の代表者が定まらないとき、またはその所在が不明なときは、会社が法定相続人の1人に対してした行為は、他の法定相続人に対してもその効力を生じます。

(年金受取人の住所の変更)

第14条 年金受取人が住所（以下「通信先」を含みます。）を変更したときは、ただちに会社の本店または会社の指定した場所に通知して下さい。

2. 前項の通知がなく、年金受取人の住所を会社が確認できなかった場合、会社が知った最終の住所あてに発した通知は、年金受取人に到達したものとみなします。

(契約者配当金)

第15条 この特約に対する契約者配当金はありません。

(請求手続)

第16条 この特約にもとづく支払および変更等については、次の表に定める書類を提出して請求して下さい。

項目	提出書類
1. 年金の支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の戸籍抄本 (3) 年金受取人の印鑑証明書 (4) 年金支払証書
2. 年金の一括支払	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の戸籍抄本 (3) 年金受取人の印鑑証明書 (4) 年金支払証書
3. 年金支払期間の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者または年金受取人の印鑑証明書 (3) 保険証券
4. 年金受取人の変更	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金支払証書 (3) 変更前の年金受取人の戸籍謄本 (4) 相続人代表者の念書と署名押印者の印鑑証明書

2. 会社は、前項の提出書類の一部の省略を認め、または、前項の書類以外の書類の提出を求めることがあります。
3. 第1項中、3の場合には書面によって通知します。また、4の場合には年金支払証書に表示します。

(管轄裁判所)

第17条 この特約における年金の請求に関する訴訟については、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）の管轄裁判所の規定を準用します。

(時効)

第18条 年金の請求権は、3年間請求がなかった場合には消滅します。

(重大事由による解除)

第19条 この特約の重大事由による解除については、主約款の重大事由による解除の規定を準用します。この場合、この特約を解除するときには、会社は、第7条（年金の一括支払）の規定に準じた支払金を年金受取人に支払います。

(主約款の規定の準用)

第20条 この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

(この特約が付加された主契約に定額終身保険移行特約が付加されている場合の特則)

第21条 この特約が付加された主契約に定額終身保険移行特約が付加されている場合には、この特約中、「主

契約の保険金」とあるのを「定額終身保険移行特約の特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と読み替えます。

(一時払生前給付保険（3大疾病保障・低解約払戻金型）に付加した場合の特則)

第22条 一時払生前給付保険（3大疾病保障・低解約払戻金型）にこの特約を付加した場合には、この特約中、「保険金」とあるのを「その給付金」と読み替えます。

(予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）に付加した場合の特則)

第23条 予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- (4) この特約が付加された主契約に円建終身保険移行特約または目標額到達時円建終身保険移行特約が付加され、主契約がその特約の規定により円建終身保険に移行されている場合には、次のとおりとします。
 - ① 前2号の規定は適用しません。
 - ② この特約中、「主契約の保険金」とあるのを「特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と読み替えます。

(一時払3大疾病保険（初期低解約払戻金型）に付加した場合の特則)

第24条 一時払3大疾病保険（初期低解約払戻金型）にこの特約を付加した場合には、この特約中、「保険金」とあるのを「その給付金」と読み替えます。

(積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）に付加した場合の特則)

第25条 積立利率金利連動型終身保険（米ドル建・確定積立金区分型）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- (4) この特約が付加された主契約に円建終身保険移行特約が付加され、主契約がその特約の規定により円建終身保険に移行されている場合には、次のとおりとします。
 - ① 前2号の規定は適用しません。
 - ② この特約中、「主契約の保険金」とあるのを「特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と

読み替えます。

(予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）に付加した場合の特則)

第26条 予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- (4) この特約が付加された主契約に円建終身保険移行特約または目標額到達時円建終身保険移行特約が付加され、主契約がその特約の規定により円建終身保険に移行されている場合には、次のとおりとします。
 - ①前2号の規定は適用しません。
 - ②この特約中、「主契約の保険金」とあるのを「特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と読み替えます。

(予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）に付加した場合の特則)

第27条 予定利率金利連動型一時払終身保険（米ドル建・初期死亡保険金抑制型）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- (4) この特約が付加された主契約に円建終身保険移行特約または目標額到達時円建終身保険移行特約が付加され、主契約がその特約の規定により円建終身保険に移行されている場合には、次のとおりとします。
 - ①前2号の規定は適用しません。
 - ②この特約中、「主契約の保険金」とあるのを「特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と読み替えます。

(予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）に付加した場合の特則)

第28条 予定利率金利連動型一時払終身保険（豪ドル建・初期死亡保険金抑制型）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。

- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。
- (4) この特約が付加された主契約に円建終身保険移行特約または目標額到達時円建終身保険移行特約が付加され、主契約がその特約の規定により円建終身保険に移行されている場合には、次のとおりとします。
 - ① 前2号の規定は適用しません。
 - ② この特約中、「主契約の保険金」とあるのを「特約死亡保険金または特約災害死亡保険金」と読み替えます。

（積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）に付加した場合の特則）

第29条 積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

（外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）に付加した場合の特則）

第30条 外貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）にこの特約を付加した場合には、次のとおりとします。

- (1) 主約款の規定にかかわらず、この特約により支払う年金の通貨は円とし、この特約に係る金銭の支払は、すべて円をもって行います。
- (2) 第2条（年金基金の設定）に定める年金基金の設定に際しては、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）における会社所定の為替レートで主契約の保険金の全部または一部を円に換算した額が年金基金に充当されるものとします。
- (3) 前号の為替レートは、年金基金の設定の申出を会社が受け付けた日（その日が、会社が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。）において、会社が指標として指定する金融機関が公示する対顧客電信買相場（TTB）（1日のうちに公示の変更があった場合には、その日の最初の公示値とします。）を下回ることはありません。

この特約の内容

- 第1条 特約の締結
- 第2条 特約の対象となる保険金等
- 第3条 指定代理請求人の指定および変更指定
- 第4条 指定代理請求人等による保険金等の請求
- 第5条 告知義務違反による解除および重大事由による解除
- 第6条 特約の解約
- 第7条 主契約またはこれに付加されている特約に代理請求を認める規定がある場合の取扱
- 第8条 請求手続
- 第9条 主約款の規定の準用
- 第10条 主契約に夫婦年金特約が付加されている場合の特則（※）
- 第11条 長寿祝年金付連生終身年金保険に付加した場合の特則（※）
- 第12条 愛の子供保険等に付加した場合の特則（※）
- 第13条 終身がん保険に付加した場合の特則

●本商品の主契約に適用されない条文のうち、（※）につきましては記載を省略しております。

指定代理請求特約

(この特約の内容)

この特約は、会社の定める保険金等の支払い事由が生じた場合で、その保険金等の受取人が保険金等を請求できない会社所定の事情があるときに、保険金等の受取人に代わって保険契約者があらかじめ指定または変更指定した指定代理請求人が保険金等を請求することを可能とするものです。

(特約の締結)

- 第1条** この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の締結の際、主契約の被保険者の同意を得て、主契約の保険契約者の申出により主契約に付加して締結します。
- 前項の規定にかかわらず、主契約の責任開始日（復活が行われたときは最終の復活の際の責任開始の時。以下同じ。）以後、主契約の被保険者の同意を得て主契約の保険契約者（年金保険の場合、年金支払開始後は主契約の年金受取人。以下「契約者」といいます。）から申出があった場合、会社の承諾を得て、この特約を主契約に付加することができます。
 - 本条の規定によって、この特約を主契約に付加したときは、保険証券等の証書に表示します。

(特約の対象となる保険金等)

- 第2条** この特約の対象となる保険金、給付金または年金（保険料の払込免除を含み、給付の名称の如何を問いません。以下、「保険金等」といいます。）は、この特約が付加された主契約および付加されている特約の保険金等のうち、次の各号に定めるとおりとします。
- 主契約の被保険者が受け取ることとなる保険金等（主契約の被保険者と契約者が同一人である場合の契約者が受け取ることとなる保険金等、および主契約の被保険者が受取人に指定されている保険金等を含みます。）
 - 主契約の被保険者と契約者が同一人である場合の保険料の払込免除

(指定代理請求人の指定および変更指定)

- 第3条** この特約を付加した場合、契約者は、主契約の被保険者の同意を得てあらかじめ次の各号の範囲内で、この特約が付加された主契約につき1人の者を指定してください（本項により指定された者を、以下、「指定代理請求人」といいます。）。ただし、保険金等の受取人（保険料の払込免除の場合は契約者。以下同じ。）が法人である保険金等については、指定代理請求人の指定がなされなかったものとみなします。
- 主契約の被保険者の戸籍上の配偶者
 - 主契約の被保険者の直系血族
 - 主契約の被保険者の兄弟姉妹
 - 前2号に定めるほか、主契約の被保険者と同居し、または、主契約の被保険者と生計を一にしている主契約の被保険者の3親等内の親族
- 前項の規定にかかわらず、契約者は、主契約の被保険者の同意を得て、前項に定める範囲内で、指定代理請求人を変更指定することができます。この場合、次の各号のとおり取り扱います。
 - 契約者が本項の変更指定を請求するときは、第8条（請求手続）に規定する必要書類を会社の本店または会社の指定した場所に提出してください。
 - 本項の変更は、保険証券等の証書に表示を受けてからでなければ、会社に対抗できません。

(指定代理請求人等による保険金等の請求)

- 第4条** 保険金等の受取人が保険金等を請求できない次の各号のいずれかに定める事情がある場合には、前条の規定により指定または変更指定した指定代理請求人が、第8条（請求手続）に規定する必要書類およびその事情の存在を証明する書類を会社に提出し、会社の承諾を得て、保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求をすることができます。
- 保険金等の請求を行う意思表示が困難であるとき
 - 会社が認める傷病名の告知を受けていないとき
 - その他、前2号に準じる状態であるとき

2. 前項の規定にかかわらず、指定代理請求人が前項の請求時において前条第1項各号に定める範囲外である場合には、指定代理請求人は前項の請求をすることができません。
3. 保険金等の受取人が第1項各号に定める保険金等を請求できない事情があり、かつ、次の各号のいずれかに該当する場合は、保険金等の受取人の戸籍上の配偶者（戸籍上の配偶者がいない場合にはその受取人と生計を一にする3親等内の親族）が、第8条に規定する必要書類およびその事情の存在を証明する書類を会社に提出し、会社の承諾を得て、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。
 - (1) 指定代理請求人が第1項の請求時においてすでに死亡しているとき
 - (2) 指定代理請求人が第1項の請求時において前条第1項各号に定める範囲外であるとき
 - (3) 指定代理請求人が指定されていないとき
4. 第1項および第3項の規定により、会社が保険金等を保険金等の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
5. 本条の規定にかかわらず、故意に保険金等の支払事由（保険料の払込免除事由を含みます。）を生じさせた者または故意に保険金等の受取人を第1項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人および第3項に定める保険金等の受取人の代理人としての取扱を受けることができません。
6. 保険金等の支払にかかる必要な事項の確認に際し、指定代理請求人または第3項に定める保険金等の受取人の代理人が、正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき（会社の指定した医師による必要な診断に応じなかったときを含みます）は、会社は、これにより当該確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等を支払いません。

（告知義務違反による解除および重大事由による解除）

第5条 この特約を付加している場合には、主契約またはこれに付加されている特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）またはこれに付加されている特約における告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって契約者、主契約の被保険者または保険金等の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人または前条第3項に定める保険金等の受取人の代理人に通知します。

（特約の解約）

第6条 契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合には、第8条（請求手続）に規定する必要書類を会社の本店または会社の指定した場所に提出してください。

（主契約またはこれに付加されている特約に代理請求を認める規定がある場合の取扱）

第7条 この特約を付加している場合、主契約またはこれに付加されている特約については、その主約款または特約中、保険金等の受取人の生存中に所定の者が保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求できる旨の規定がある場合においても、これを適用せず、この特約に定めるところにより取り扱います。

（請求手続）

第8条 この特約にもとづく保険金等の請求等については、次の表に定める書類を提出して請求して下さい。

項目	提出書類
1. 保険金等の指定代理請求	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 主契約の被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (4) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (5) 主契約の被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券等の証書

2. 第4条第3項に定める代理人による請求	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 主契約の被保険者および代理人の戸籍謄本 (4) 代理人の住民票と印鑑証明書 (5) 主契約の被保険者または代理人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券等の証書
3. 解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券等の証書
4. 指定代理請求人の変更指定	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券等の証書

2. 会社は、前項の提出書類の一部の省略を認め、または、前項の書類以外の書類の提出を求めることがあります。
3. 第1項中、3または4の場合には保険証券等の証書に表示します。

(主約款の規定の準用)

第9条 この特約に別段の定めのない場合には、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

(主契約に夫婦年金特約が付加されている場合の特則)

第10条 (記載省略)

(長寿祝年金付連生終身年金保険に付加した場合の特則)

第11条 (記載省略)

(愛の子供保険等に付加した場合の特則)

第12条 (記載省略)

(終身がん保険に付加した場合の特則)

第13条 この特約を終身がん保険に付加した場合には、第1条(特約の締結)第2項中、「責任開始日」とあるのを「保険期間の始期」と、「復活の際の責任開始の時」とあるのを「復活日」と読み替えます。

情報端末による保険契約の申込等に関する特約

(特約の締結)

第1条 この特約は、会社の定める携帯端末等の情報処理機器（以下「情報端末」といいます。）を利用して保険契約（以下「契約」といいます。）の申込手続を行う場合に、保険契約者（以下「契約者」といいます。）から申出があり、かつ、会社がこれを承諾したときに、主たる契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結します。

(特約の適用)

第2条 この特約を主契約に付加した場合には、次の各号のとおり取り扱います。

- (1) 契約者は、契約申込書への記載にかえて、情報端末に表示された契約の申込画面に必要な事項を入力することによって、契約の申込をすることができるものとします。
- (2) 契約者または被保険者は、書面による告知にかえて、情報端末に表示され、会社が告知を求めた事項について、情報端末に表示された告知画面に必要な事項を入力することによって、告知することができるものとします。
- (3) 第1号または前号による場合、主契約の普通保険約款の規定中、次に掲げる規定があるときは、下表のとおり読み替えます。

	読替前	読替後
告知義務に関する規定	所定の書面で質問した	この特約に定める情報端末に表示された所定の画面で質問した
	その書面により告知して下さい。	その情報端末に表示された所定の画面に必要な事項を入力することにより告知して下さい。
年齢または性別の誤りの処理に関する規定	契約申込書に記載された	この特約に定める情報端末の契約の申込画面に表示された
法人契約の特則中の告知義務の特則に関する規定	(契約) 申込書にその法人の代表者として記名・押印した者	この特約に定める情報端末の契約の申込画面にその法人の代表者として表示された者
特別勘定の指定に関する規定	保険契約申込書（以下「契約申込書」といいます。）に記載された	この特約に定める情報端末の契約の申込画面に表示された

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

ニッセイ・ウェルス生命からのお願い

- ◆ご照会に対しては、より早く正確に回答申し上げたく存じますので、必ずご契約の証券番号、ご契約者と被保険者の氏名、契約年月日をお忘れなくご連絡ください。
- ◆保険証券はあらゆるお手続きに欠かせないものです。大切に保管してください。
- ◆ご契約についてのお問い合わせやご相談は、カスタマーサービスセンターまでご連絡ください。

説明事項 ご確認のお願い

この冊子は、ご契約にともなう大切なことから記載したものです。必ずご一読いただき、内容を十分ご確認のうえ、ご契約をお申込みいただきますようお願いいたします。

- 生命保険募集人について
- 生命保険契約者保護機構について
- ご契約のお申込みの撤回等（クーリング・オフ制度）について
- ご契約の責任開始期について
- 外国通貨のお取扱いに必要となる費用について
- 為替リスクについて
- 保険金等をお支払いできない場合について
- 解約と払戻金について

上記の項目等は、ご契約に際してぜひご理解いただきたいことからですので、ご説明の中でおわかりになりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。なお、ご契約締結後は後ほどお送りする保険証券とともに大切に保管し、ご活用ください。

お問い合わせについて



ニッセイ・ウェルス生命 カスタマーサービスセンター

円建



0120-037-560

米ドル建/豪ドル建



0120-001-262

受付時間 / 平日（月～金曜）午前 9:00～午後 5:00（土・日曜、祝日は除きます）

※お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため、通話を録音させていただいております。

諸利率のご案内

最新の諸利率につきましては、ニッセイ・ウェルス生命ホームページにてご覧いただけます。



ニッセイ・ウェルス生命 ホームページ

www.nw-life.co.jp

〔募集代理店〕

〔引受保険会社〕

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

〒141-6023 東京都品川区大崎 2-1-1